

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年12月1日
(第55期) 至 平成10年11月30日

関東財務局長 殿

平成11年2月26日提出

会社名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代 表 谷 澤 康 彦
取締役社長

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 三 尾 賢 治
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
(1) 所有者別状況	4
(2) 所有数別状況	5
(3) 大株主	5
(4) 議決権の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従業員の状況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
(1) 会社の目的	12
(2) 事業の内容	13
(3) 事業内容の変更等	15
2. 経営上の重要な契約	16
3. 研究開発活動	16
第3 営業の状況	17
1. 概況	17
2. 生産能力	19
3. 生産実績	19
4. 受注状況と生産計画	20
5. 販売実績	21
第4 設備の状況	23
1. 設備	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	24
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 利益処分計算書	32
(4) 附属明細表	43
2. 主な資産・負債及び収支の内容	50
3. 資金収支の状況	55
4. その他	56
第6 企業集団等の状況	57
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	59
(1) 企業集団の業績	59
(2) 研究開発活動	59
(3) 連結財務諸表	60
(4) 連結子会社の状況	75
(5) その他	76
3. 関連当事者との取引	76
監査報告書	77
第7 株式事務の概要	85
第8 参考情報	86
第二部 保証会社等の情報	87

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決 算 年 月	平成 6 年11月	平成 7 年11月	平成 8 年11月	平成 9 年11月	平成10年11月
売 上 高	25,430,588 ^{千円}	26,524,668	29,078,226	31,375,006	31,617,170
経 常 損 益	94,269 ^{千円}	△ 773,287	219,761	760,528	868,083
当 期 純 損 益	△ 131,181 ^{千円}	△ 239,747	47,102	31,514	85,651
資 本 金 (発行済株式総数)	4,832,759 ^{千円} (61,542,472) ^株	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)
純 資 産 額	19,267,493 ^{千円}	20,635,352	20,682,454	20,713,969	20,592,493
総 資 産 額	31,549,570 ^{千円}	36,578,709	36,461,314	38,126,126	38,848,010
自 己 資 本 比 率	61.1 %	56.4	56.7	54.3	53.0
1 株 当 り 純 資 産 額	313.08 ^円	298.88	299.56	300.02	298.26
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	— ^円 (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 2.13 ^円	△ 3.67	0.68	0.45	1.24
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	— ^円	—	—
配 当 性 向	— %	—	—	657.2	241.8
従 業 員 数	723 ^人	888	848	866	909
連 結 売 上 高	42,630,012 ^{千円}	43,551,490	47,086,993	51,096,334	52,285,746
連 結 経 常 損 益	872,414 ^{千円}	△ 127,555	432,436	741,452	1,333,891
連 結 当 期 純 損 益	125,027 ^{千円}	79,241	47,045	△ 40,093	45,734
連 結 純 資 産 額	20,692,369 ^{千円}	23,184,685	23,214,646	23,203,156	23,037,503
連 結 総 資 産 額	48,985,215 ^{千円}	50,596,311	52,472,728	57,032,057	58,846,642
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	336.23 ^円	342.90	337.24	336.07	333.67
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	2.03 ^円	1.24	0.68	△ 0.58	0.66
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	— ^円	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
2. 平成10年11月期において、子会社双伸工業㈱、チャールスタウン・パワーエクイップメントを新たに連結の範囲に含めております。
3. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和22年9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年6月 メキシコシティーにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和46年8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。
- 昭和54年6月 パワーフロアの生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
- 昭和56年2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
- 昭和59年2月 青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
- 昭和61年12月 技術・生産本部を青梅市に集約。
- 昭和62年12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
- 平成2年3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。
青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。
自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。
- 平成4年2月 オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月 小型立体駐車システム「エコノパーク」を生産を開始。
7月 結束機事業を開始。
- 平成6年6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年2月 畦草刈機を生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年7月 長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月 円筒横型焼却炉を生産を開始。
- 平成9年5月 長野市に長野工場を設置。
- 平成9年9月 創立50周年。
刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年6月1日	375,000 ^{千円}	5,207,759 ^{千円}	共立エコー物産株式会社との合併による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式会社株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）7.5株の割合

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 ^株	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年11月30日現在)	提出日現在 (平成11年2月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 ^株	69,042,472 ^株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— ^人	38	55	159	(20 2)	8,533	8,805	
所有株式数	— ^{単位}	24,477	725	14,944	(562 15)	27,682	68,390	652,472 ^株
割 合	— [%]	35.79	1.06	21.85	(0.82 0.02)	40.48	100	

(注) 1. 自己株式を17,909株保有しておりますが、このうち17,000株（17単位）は「個人その他」の欄に、909株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
 なお、自己株式17,909株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は909株であります。
 2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が311単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	11 ^人	9	17	27	613	789	7,339	8,805	
割 合	0.13 [%]	0.10	0.19	0.31	6.96	8.96	83.35	100	
所 有 株 式 数	30,082 ^{単 位}	7,169	3,478	1,822	9,704	4,624	11,511	68,390	652,472 ^株
割 合	43.99 [%]	10.48	5.09	2.66	14.19	6.76	16.83	100	

(注) 上記「1単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が311単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688 ^{千株}	16.92 [%]
第 一 勧 業 銀 行 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
横 浜 銀 行 株 式 有 限 公 司	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	東京都中央区京橋1-7-1	2,837	4.10
日 本 生 命 保 険 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大 成 火 災 海 上 保 険 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,542	2.23
共 立 取 引 先 持 株 会 社	東京都青梅市末広町1-7-2	1,449	2.10
農 林 中 央 金 庫 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,144	1.65
東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,096	1.58
計		29,063	42.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行株	656千株
東洋信託銀行株	433千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	—	—	68,390,000	652,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式909株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が311,000株含まれております。

所有者の氏名又は名称等	所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要	
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株			他人名義 株
自 己 株 式 等			—	—	—	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が17,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
計			—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年2月25日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (年 月 日 決 議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日 決 議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日 決 議)	—	
前授権期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	— %	— %	

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第三条の規定に基づき取締役会の決議をもって690万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めています。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました結果、当期は銀行株等の投資有価証券評価損の計上により、目標の当期純利益には及びませんでした。前期同様1株あたり3円の配当と致しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様へ還元して参る所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	決算年月	平成6年11月	平成7年11月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月
最 高		490 ^円	385	536	473	260
最 低		287 ^円	230	288	170	111

当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成10年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	219 ^円	233	201	169	149	188
	最 低	165 ^円	186	155	132	118	131
	売 買 高	1,020 ^{千株}	1,837	852	959	880	1,226

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長 (現職)	24
代表取締役 副社長 (管理・企画部門 統括、管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社 (現テクノ共立株式会社) 代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当 (現職) 平成9年2月 代表取締役副社長 (現職)	19
専務取締役 (生産担当)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役 平成5年3月 技術・生産担当 平成5年12月 品質保証担当 平成8年3月 株式会社ニューテック代表取締役社長 (現職) 平成9年1月 生産担当 (現職) 平成9年2月 専務取締役 (現職)	13
常務取締役 (管理担当補佐)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役 平成8年3月 人事部長 平成10年12月 管理担当補佐 (現職) 平成11年2月 常務取締役 (現職)	7

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (生産担当補佐)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 生産担当補佐(現職) 平成11年2月 常務取締役(現職)	4
取 締 役	塩 入 武 彦 (昭和12年4月25日生)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 昭和52年3月 北陸共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和55年1月 中部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成2年3月 東北共立エコー株式会社代表取締役社長(現職) 平成4年2月 共立エコー物産株式会社取締役 平成7年6月 当社取締役(現職)	3
取 締 役 (技術担当補佐)	久 和 野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年3月 芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長 平成7年2月 取締役(現職) 平成8年3月 開発部長 平成9年12月 技術担当補佐(現職)	5
取 締 役 (国内営業本部) (営業部長)	上 岡 一 雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年3月 北海道大学農学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 当社取締役(現職) 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長 平成8年3月 国内営業本部営業部長(現職)	6
取 締 役 (経 理 部 長)	三 尾 賢 治 (昭和15年5月21日生)	昭和34年3月 東京都立第五商業高等学校卒 昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経 理 部 長(現職) 平成9年2月 取 締 役(現職)	8
取 締 役 (経営企画部長)	黒 田 芳 昭 (昭和16年1月16日生)	昭和39年3月 東京教育大学農学部林学科卒 昭和39年4月 当社入社 平成3年3月 営業管理部長 平成8年3月 経営企画部長(現職) 平成10年12月 役員待遇参与 平成11年2月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長(現職) 平成11年2月 取 締 役(現職)	5

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	河 合 英 明 (昭和18年9月23日生)	昭和35年3月 土浦職業訓練所卒 昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 信越共立エコ株式会社代表取締役社長 平成5年3月 西部共立エコ株式会社代表取締役社長(現職) 平成11年2月 取締役(現職)	12
取締役 (海外部長)	羽 原 大 雄 (昭和17年3月19日生)	昭和39年3月 武蔵工業大学機械工学科卒 昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成2年10月 米国三井物産株式会社副社長兼機械部長 平成5年11月 三井物産株式会社産業機械本部 産業機械第一部汎用機械営業室長 平成8年3月 当社入社 海外生産推進室長 平成8年12月 海外部長(現職) 平成11年2月 取締役(現職)	12
常任監査役 (常 勤)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長 平成5年2月 取締役 平成8年3月 営業管理部長 平成9年9月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長 平成11年2月 当社常任監査役(常勤)(現職)	12
監査役 (常 勤)	小 此 木 俊 男 (昭和12年12月18日生)	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成2年3月 共立エコ物産株式会社総務部長 平成6年2月 同社監査役 平成7年6月 当社監査役(常勤)(現職)	5
監査役	内 海 昭 (昭和4年2月11日生)	昭和26年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和26年4月 三井物産株式会社入社 昭和49年9月 ヴェネズエラ三井物産株式会社社長 昭和53年4月 三井物産株式会社交通機器部長 昭和60年6月 同社取締役、輸送機・電子機械部長 昭和63年6月 同社代表取締役常務取締役、情報産業部門統轄役員 平成2年5月 同社関西支社長 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社顧問 平成9年2月 当社監査役(現職)	0
計	15 名		135

※ 監査役内海 昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	607 ^人	44.2 ^才	21.0 ^年	452,235 ^円
	女	64	33.2	9.2	251,760
	計	671	43.2	19.9	433,114
直 接	男	218	38.5	16.6	341,975
	女	20	40.3	19.9	287,193
	計	238	38.7	16.9	337,371
合 計	男	825	42.7	19.8	423,100
	女	84	34.9	11.7	260,196
	計	909	42.0	19.1	408,046

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
 2. 平均給与月額は平成10年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は176人であります。
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数464名）があり、労使関係は概ね良好です。

なお、上部組織へは加盟しておりません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

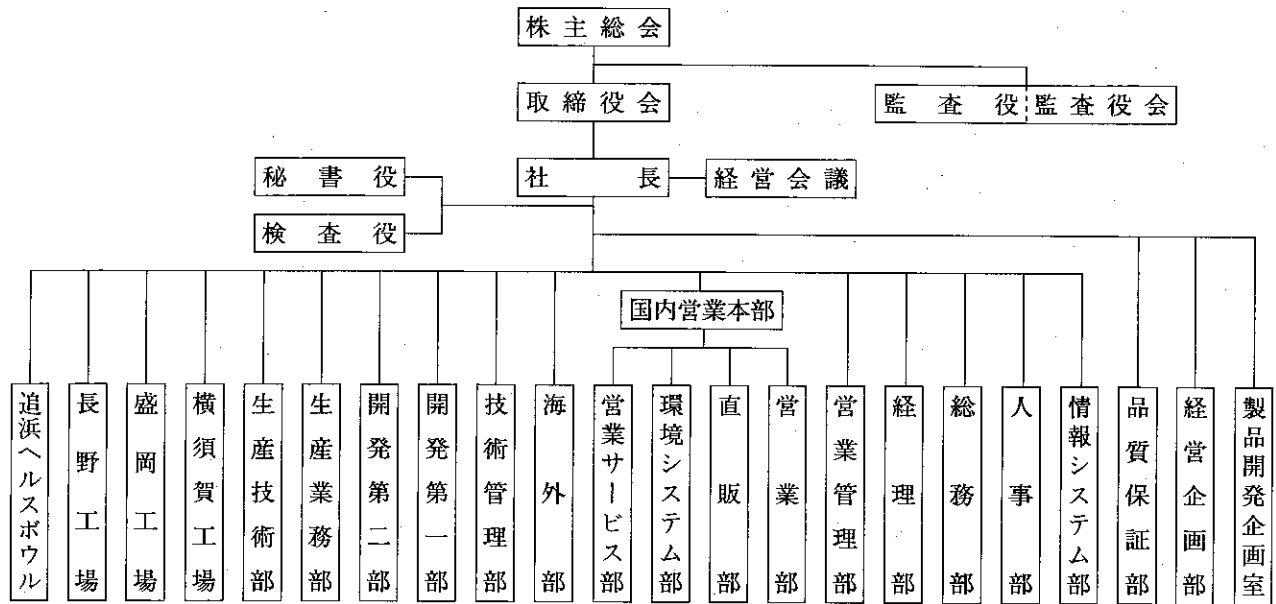
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. 土木建築工事の設計施工
7. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
8. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
9. 産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10. 農作物に対する病虫害防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11. 農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12. 施設園芸農業用資材の販売
13. 建築資材、日用品雑貨の販売
14. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
15. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
16. 損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務
17. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち8. 10. 11. 13. 15. 16. 号は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

組織図

(平成10年11月30日現在)



当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

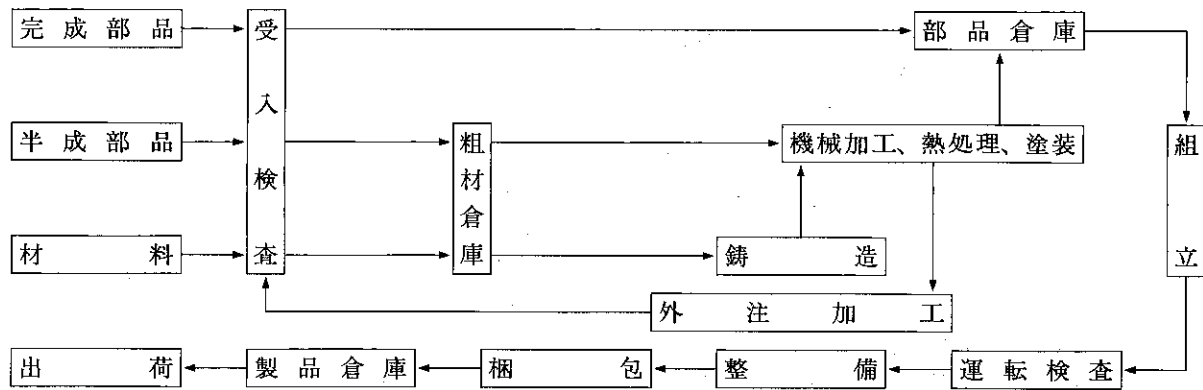
販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容		売上構成比率	
			第54期 平成8年12月～平成9年11月	第55期 平成9年12月～平成10年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機等 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の 原木生産、杭（くい）やパルプの 切断、灌木、雑草の刈払いなどを 目的とする林業機械	製 品	24.2	28.1
		商 品	1.6	2.0
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中 耕除草機、高速度散布機（スピー ドスプレーヤ等）等 病虫害防除、除草、施肥等の農作 業における広域省力化を目的とす る管理作業機械	製 品	20.8	17.9
		商 品	15.0	15.2
そ の 他	小型2サイクルエンジン、その他 の製品及び商品、製品及び商品の 補修用部品、焼却炉、梱包機、ボ ウリング売上、資産賃貸	製 品	16.4	16.0
		商 品	5.1	3.5
		補用部品	15.5	15.7
		資産賃貸	0.7	0.7
		製造技術 指導料 収 入	0.7	0.9
合 計			100.0	100.0

(注) 当期より販売実績の区分に合わせるため、「その他」の事業分類の販売品等の区分内容を製品、商品、補用部品、資産賃貸、製造技術指導料収入に変更しました。尚、従来の区分で表示しますと次のようになります。

事業分類等	販売品等の内容		売上構成比率	
			第54期 平成8年12月～平成9年11月	第55期 平成9年12月～平成10年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機等 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の 原木生産、杭（くい）やパルプの 切断、灌木、雑草の刈払いなどを 目的とする林業機械	製 品	24.2	28.1
		商 品	1.6	2.0
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中 耕除草機、高速度散布機（スピー ドスプレーヤ等）等 病虫害防除、除草、施肥等の農作 業における広域省力化を目的とす る管理作業機械	製 品	20.8	17.9
		商 品	15.0	15.2
そ の 他	小型2サイクルエンジン、その他 の製品、商品および各製品、商品 の補修用部品、焼却炉、梱包機、 ボウリング売上、資産賃貸	製 品	33.2	33.2
		商 品	5.2	3.6
合 計			100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワープロア チェンソー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成11年5月31日まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上高の2%程度を受けとっています。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」事をコンセプトとして積極的に進めており、顧客ニーズに合った使いやすく、安全面や地球環境に配慮した開発を行っております。

また、林業機械、農業用管理機械を始め新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は2,175百万円であります。

主な研究開発

・従来機種の研究、開発

創立50周年の、スローガンにあわせた軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品の開発、更にお客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制に対応した研究、開発を行いました。

・新分野製品の研究、開発

水田畑作用乗用管理機、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械、稲作用関連機械、環境に優しい焼却炉、集塵装置付きエンジンカッター、及び半自動梱包機の研究開発を行いました。

・品質保証体制

国際規格ISO9000シリーズの認証から4年を経過して認証継続が確認されたことから、より品質の高い、お客様に満足される商品開発を進めると共に、環境のISOへ対応できる商品開発を進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第54期（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当期におけるわが国経済は、上半期においては民間設備投資、個人消費は堅調で、為替が円安に推移したことにより輸出環境が好転し、国内景気は緩やかながら回復の兆しをみせましたが、期央から消費税率引上げによる反動で個人消費が低迷、大型倒産の増加や金融不安が顕在化し、景況は一転して下降局面に入りました。

また、わが国農業は米の価格と流通の自由化さらに減反と生産調整が基調にあって、農業全般にわたる経営の効率化が求められ、さらに農家戸数の減少、高齢化などの構造的変化が進行し、依然として厳しい環境にありました。

当社はこのような厳しい経営環境に対処するため、経営の基盤を防除機、刈払機、チェンソー等主力製品の競争力強化による国内事業基盤の拡充を最重点として、研究開発および販売サービス体制の強化を行い、生産面では工場の再編成による原価低減を追求、そして製販一体の経営体制の構築を図るなど、全社一丸となって収益の改善と向上に邁進しました。

研究開発面では農作業従事者の高齢化や農業の大規模化と効率化など農業機械の市場ニーズの変化に対応して、一段の省力化と中大型化、高性能化、軽量化、安全性、低価格化などに寄与する製品の研究開発を行うとともに、米国における排ガス規制に適合したエンジンの開発に注力し、米国市場の変化に対応しました。生産面においては盛岡工場の生産システムの再編と合理化を図り、平成9年5月には長野市に大型防除機生産の長野工場を稼働させ、併せて販売・サービスセンターを設置した需要地密着型の拠点作りを行いました。

また販売面においては、「安全と快適作業」をテーマに掲げたキャンペーンと50周年の記念キャンペーンを全国的に展開、さらにホームセンターを中心とした新しい販売網の開拓と拡充に努め、この他地区販売会社におけるサービス体制を一層強化するなど、製販一体となった国内事業基盤の強化に努めました。

海外事業においては、円安基調と米国の好況、欧州主要国の景気回復を背景に拡大方針の積極施策をとり、米国における現地生産の拡充と海外からの部品調達を図り、為替変動リスクの軽減と製品の価格競争力を高めるとともに、販売網の拡充に注力しました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では農業の先行不安の中で農業機械に対する購買意欲が盛り上がりには欠けましたが、新製品の投入と販売促進策が効を奏して堅調に推移しました。また、輸出は為替が円安基調で安定的に推移したことと積極的な販売促進により総じて順調な増加を示しました。

林業機械部門

刈払機、チェンソーを主力製品とするこの部門は、高性能化・低価格化・安易な操作性・安全性など多岐にわたる技術改良を加えた新製品の開発を行い、拡販に努めました結果、刈払機は米国現地の生産シフトにより輸出が減少したことを除き、総じて順調な売上を示し、これら林業機械の売上高は80億93百万円となり、前期に比べて6億83百万円（9.2%）増加しました。

農業用管理機械部門

減反と米価の引下げにより需要が低迷し、背負動力散布機や動力噴霧機など小型防除機および稲作関連機械の売上は減少しましたが、大型防除機（スピードスプレーヤ）は中小型化と低価格化を図りました結果、堅調な売上を示し、これら農業用管理機械の売上高は112億40百万円となり、前期に比べて2億75百万円（2.5%）増加しました。

その他部門

国内の設備投資の低迷と環境問題など多難な市場のなかで、事業所用産業廃棄物処理用焼却炉は積極的な販売活動を展開しました結果、堅調な伸びを示しました。また、国内のサービス体制の強化と米国現地生産を拡充したことにより、アフターサービス用補用部品と米国現地生産用ノックダウン部品は順調な伸びを示し、これらその他部門の売上高は120億42百万円となり、前期に比べて13億39百万円（12.5%）増加しました。

損益面においては、売上増加と原価低減さらに円安などにより経常利益は7億60百万円（前期2億19百万円）となりましたが、銀行株などの投資有価証券の評価損を計上しました結果、当期純利益は31百万円（前年同期47百万円）となりました。

第 55 期 (平成 9 年 12 月 1 日～平成 10 年 11 月 30 日)

当期におけるわが国経済は、前年に引続いて民間設備投資や個人消費が落ち込み、深刻な不況が続くなかで、政府の総合経済対策や特別減税等による景気回復の諸施策が講じられましたが、景気は底入れしないまま推移しました。

また、わが国農業は米作の減反と生産調整および転作を基調として、大規模経営と小規模経営への両極化、農家戸数の減少、農業人口の高齢化など構造的な変化が進みました。

当社はこのような環境のなかで市場ニーズの変化に対応するため、防除機、刈払機、チェンソー等主力製品の競争力強化によるシェアアップを図ることを経営方針として、新製品の研究開発の迅速化と生産体制の合理化および総原価低減、ならびに国内外の販売サービス体制の一層の強化と充実に努め、収益の向上に邁進致しました。

研究開発面では、農業規模の変化や野菜等への転作、農作業従事者の高齢化と婦女子化に対応する省力化・軽量化・操作性・安全性の向上に重点をおいた新製品開発を進め、また米国における排ガス規制に適合するエンジンの開発に鋭意注力しました。

生産面においては、前年の盛岡工場の再編成に引き続き横須賀工場の生産システムの再編成を行い、生産機種種の統廃合と原価低減などの合理化を進めました。

販売面においては、当社創立 50 周年を機に国内ブランドマーク KIORITZ の新デザインによるイメージアップを図るとともに、50 周年記念号として刈払機・チェンソー・動力噴霧機・スピードスプレーヤの戦略製品を投入して、既存の販売網をはじめホームセンター等の量販店への拡売に努め、低迷する国内市場に対処しました。

海外市場においては円安基調のなかで、新製品の投入と製品価格の引下げを行うことによって拡販に努めました結果、主要輸出先である欧米諸国においては好調な景気に支えられ、また円安による増収効果もあって売上は好調な伸びを示しました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では、農業の先行き不安に加えて、天候不順や台風の影響による米・果実・野菜等の作柄不良と不安定な農産物市況が重なって生産者の農業機械の買い控えが顕著となったため、刈払機を除く売上は低調に推移しました。また、輸出は為替が円安基調で安定的に推移したことと積極的な販売活動により総じて順調な増加を示しました。

林業機械部門

刈払機とチェンソーを主要製品とするこの部門では、50 周年記念号として刈払機では安全性を高めるツインスロットル装備の SRM200・JAK21 シリーズを、またチェンソーではチェンブレイキ・オートデコンプ・サイドアクセスを備えた CSV3200 シリーズを発売し、50 周年記念キャンペーンを盛り上げました。その結果、農業機械の需要が全般に低迷するなかであって、刈払機は操作性・軽量・安価・安全性が市場のニーズにマッチして好調な売上増を示し、また輸出売上も好調でありました。一方チェンソーは、林業用から造園・植木生産・緑化管理機械として用途が広がりましたが、その売上は国内輸出ともに低調となりました。その結果、この部門の売上高は 95 億 2 百万円となり前期に比べ 14 億 9 百万円 (17.4%) の大幅な増加となりました。

農業用管理機械部門

病害虫防除と肥料散布などを用途とする背負動力散布機は、稲作の先行き不安と作業方法の変化によって需要が低迷しました。この他背負動力噴霧機・バッテリー動力噴霧機・スピードスプレーヤの 50 周年記念号を発売し、また畦草刈機などの製品を投入しましたが、野菜・果樹の市況が不安定であったためその売上は低調でありました。この結果、この部門の売上高は 104 億 69 百万円となり前期に比べ 7 億 71 百万円 (6.9%) 減少しました。

その他部門

米国における草刈機やチェンソー、パワープロアの現地生産用ノックダウン部品とアフターサービス用補用部品は、北米での好調な製品売上増加により順調な伸びを示しました。一方焼却炉事業は国内の設備投資の停滞と、ダイオキシンの環境規制が強化されたことにより後退を余儀なくされました。この結果、この部門の売上高は 116 億 46 百万円となり前期に比べ 3 億 96 百万円 (3.3%) 減少しました。

損益面においては、輸出売上の増加と円安効果などにより経常利益は 8 億 68 百万円 (前期 7 億 60 百万円) となりましたが、投資有価証券評価損等の特別損失を計上しました結果、当期純利益は 85 百万円 (前期 31 百万円) となりました。

(対処すべき課題)

国内経済は早急な金融不安の除去と総合経済対策の効果がまたれるところであり、農業においても新農業基本法立法化への動きのなかで安定した農業経営が可能となる基盤整備が求められておりますが、景気の先行きと農機市場を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。また、好況を呈した米国経済にも減速の徴候が現われ、その動向が懸念されます。

当社はこのような市場環境に対処するため、市場のニーズに密着した製品開発の迅速化、生産・物流システムの合理化、一層の総原価低減の徹底、国内外の販売・サービス体制の強化など経営体質の改善と強化を図り、全社一丸となって収益の向上に邁進致す所存であります。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

分類		(第 54 期) 平成 8 年 12 月～平成 9 年 11 月	(第 55 期) 平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月
製 品	林業機械	7,357,901	8,925,911
	農業用管理機械	5,634,019	4,861,088
	その他	4,913,081	5,509,999
小計		17,905,001	19,296,998
補用部品		2,885,606	3,023,322
合計		20,790,607	22,320,320

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

分類		(第 54 期) 平成 8 年 12 月～平成 9 年 11 月	(第 55 期) 平成 9 年 12 月～平成 10 年 11 月
林 業 機 械	林業機械	452,738	551,437
	農業用管理機械	4,055,676	4,471,599
	その他	1,670,621	1,014,798
合計		6,179,036	6,037,835

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第54期(H.8.12.1～H.9.11.30)30.6%、第55期(H.9.12.1～H.10.11.30)22.2%であります。主な外注先は神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、双伸工業(株)などあります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成8年 11月末	(第 54 期) 平成8年12月～平成9年11月			(第 55 期) 平成9年12月～平成10年11月		
		在庫量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	19,297	554,634	552,979	20,952	655,873	654,314	22,511
ダイカスト用アルジン	〃	1,306	—	493	813	—	379	434
ダイカスト用マグネシウム	〃	5,671	7,774	5,641	7,804	19,811	23,849	3,766

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 54 期				第 55 期			
		平成9年2月	5月	8月	11月	平成10年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	202	215	209	202	203	194	192	178
ダイカスト用マグネシウム	〃	505	505	505	505	505	505	505	505

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 の 状 況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成10年12月～平成11年2月		平成11年3月～平成11年5月		合 計		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
製 品	林 業 機 械	111,432	2,451,899	112,784	2,550,012	224,216	5,001,911
	農 業 用 管 理 機 械	15,673	1,283,011	17,051	1,611,002	32,724	2,894,013
	そ の 他	272,841	1,732,911	257,431	1,650,897	530,272	3,383,808
小 計	399,946	5,467,821	387,266	5,811,911	787,212	11,279,732	
補 用 部 品		734,730		848,727		1,583,457	
合 計	399,946	6,202,551	387,266	6,660,638	787,212	12,863,189	

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

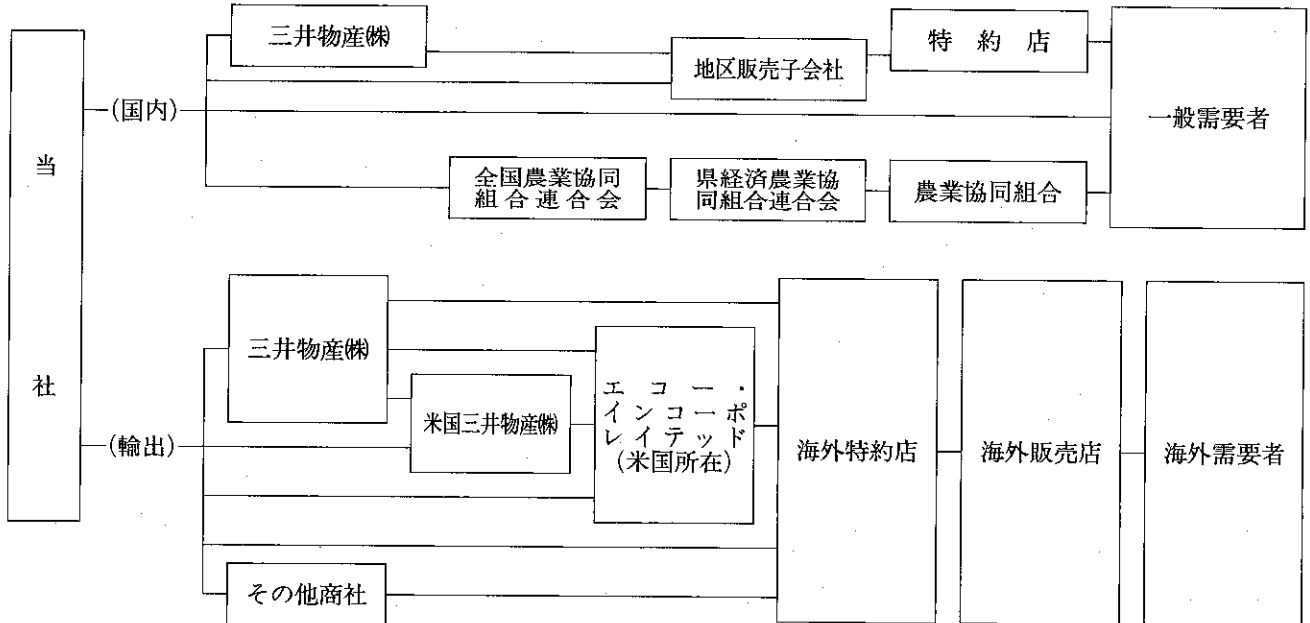
分 類	平成10年12月～平成11年2月	平成11年3月～平成11年5月	合 計
	金 額	金 額	
林 業 機 械	125,000	125,000	250,000
農 業 用 管 理 機 械	1,350,000	700,000	2,050,000
そ の 他	240,000	240,000	480,000
合 計	1,715,000	1,065,000	2,780,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 54 期	第 55 期
			平成 8 年12月～平成 9 年11月	平成 9 年12月～平成10年11月
林業機械	製 品	数 量	284,951	374,408
		金 額	7,605,826	8,878,684
	商 品	金 額	486,977	623,019
農管理用機械	製 品	数 量	91,002	81,069
		金 額	6,518,770	5,658,068
	商 品	金 額	4,721,434	4,810,906
その他	製 品	金 額	5,138,215	5,078,657
	商 品	金 額	1,613,937	1,124,765
	補 用 部 品	金 額	4,876,070	4,952,738
	資 産 賃 貸	金 額	211,315	215,982
	製造技術指導料収入	金 額	202,459	274,346
合 計		数 量	—	—
		金 額	31,375,006	31,617,170

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 54 期		第 55 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三井物産(株)	10,726,205	34.2%	9,497,416	30.0%
米国三井物産(株)	3,413,967	10.9	4,248,990	13.4

(ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 54 期	第 55 期
			平成 8 年12月～平成 9 年11月	平成 9 年12月～平成10年11月
林業機械	製 品	数 量	142,183	203,938
		金 額	3,407,291	4,273,850
	商 品	金 額	349,005	504,189
農管理用機械	製 品	数 量	31,735	32,306
		金 額	853,707	870,761
	商 品	金 額	509,170	749,527
その他	製 品	金 額	4,249,664	4,385,560
	商 品	金 額	257,019	262,190
	補 用 部 品	金 額	2,953,171	3,033,932
	製造技術指導料収入	金 額	197,459	256,346
合 計		数 量	—	—
		金 額	12,776,488	14,336,357
(イ) に 占 め る 割 合			40.7%	45.3%

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第54期林業機械46.4%、農業用管理機械12.1%、その他63.6%、第55期林業機械50.3%、農業用管理機械15.5%、その他68.2%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は第54期アメリカ61.8%、フランス9.8%、第55期アメリカ62.2%、フランス11.2%などです。
3. 製品（その他の「製品」を除く）以外は、品目別内容が一様でなく、数量については重要性がないため、数量表示を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、工場増設、生産合理化設備、新製品の生産に伴う金型などに総額16億47百万円の投資を実施しました。

(2) 設 備

平成10年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生 産 設 備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	26,611	72,314	20,754	644,153	908,888	300,094 (23,207)	1,925,451 (23,207)	144
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	101,839	107,325	21,491	537,976	701,630 (47,824)	555,267 (15,226)	1,902,200 (63,050)	209
	長野工場 (長野県長野市)	大型防除機	7,996	586,946	2,750	235,359	16,970	19,214 (9,287)	858,490 (9,287)	23
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	17,238	1,353,860	119,827	392,416 (338,206)	2,256,482 (338,206)	506
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,730	492,158	12,357	9,008 (2,700)	1,915,283 (2,700)	22
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物流管理	3,081	788,606	5,093	465,964	302	1,585	1,256,458	—
	西部センター (岡山県岡山市)	物流管理	3,626	104,432	—	18,110	—	1,902 (4,035)	124,444 (4,035)	—
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	284,784	9,159 (23,296)	2,933 (121,183)	305,905 (144,480)	5
	大室山荘 (静岡県伊東市)	従業員保養施設	2,993	78,005	724	71,730	—	3,773	153,509	—
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	工場建設用地	85,944	663,096	162	3,063	—	—	666,159	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	15,626	56,329	15,454	769,765	48,898	9,242 (45,850)	884,235 (45,850)	—
合 計			282,672	4,258,219	96,865	4,876,927	1,818,036 (71,120)	1,295,438 (559,697)	12,248,621 (630,818)	909

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 3. その他の資産は、車輛運搬具38,373千円、工具・器具備品1,257,065千円です。
 4. 上記中()内は貸借中のものであり、外数であります。
 5. 従業員数は平成10年11月30日現在です。
 6. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,947	94,146	6,779	2,375	104,369
東京都青梅市	—	—	1,891	133,548	16,222	143	149,915
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	2,204	212,141	25,113	893	238,148
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	2,107	38,127	782	—	77,028
愛知県西春日井郡枇杷島町	1,420	17,141	818	7,011	—	1,499	25,652
岡山県岡山市	—	—	2,660	152,125	—	725	152,850
長野県長野市	—	—	1,826	132,665	—	3,604	136,269
合 計	15,626	56,329	15,454	769,765	48,898	9,242	884,235

7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
IBM AS-1400 コンピューターシステム	1セット	5 年	21,772千円	26,347千円	リース契約
DEC CAD / CAM システム	1セット	5 年	36,324千円	52,497千円	〃
ボウリング用ダイナミックビジョン	1セット	6 年	27,156千円	61,600千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成10年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの 充実整備	6	0	6	平成10年12月	平成11年5月
	鑄造設備	鑄造設備の 充実整備	49	14	35	平成10年7月	〃
	組立設備	組立ラインの 充実整備	239	2	237	平成10年8月	平成11年8月
	建物・構築物他	作業環境の整備	58	0	58	平成10年12月	〃
盛岡工場	加工設備	加工ラインの 充実整備	26	5	21	平成10年10月	平成11年6月
	組立設備	組立ラインの 充実整備	136	54	82	平成10年8月	平成11年7月
	建物・構築物他	作業環境の整備	160	27	133	平成10年10月	平成11年6月
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	54	0	54	平成10年12月	平成11年3月
	建物・構築物他	作業環境の整備	52	0	52	〃	平成11年11月
各工場	金 型	生産用金型	630	65	565	平成10年10月	平成11年11月
合 計			1,410	167	1,243		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,243百万円は自己資金でまかなう予定であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第54期事業年度(平成8年12月1日から平成9年11月30日まで)及び第55期事業年度(平成9年12月1日から平成10年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成9年11月30日現在)		第 55 期 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,146,824		4,111,170	
2. 受 取 手 形※4	1,193,806		564,120	
3. 売 掛 金※2 4	7,389,270		7,459,212	
4. 有 価 証 券	808,829		809,973	
5. 商 品	581,926		651,297	
6. 製 品	2,612,869		3,064,937	
7. 原 材 料	696,573		594,586	
8. 仕 掛 品	407,147		458,275	
9. 補 用 部 品	959,161		1,100,923	
10. 貯 蔵 品	116,480		96,695	
11. 前 払 費 用	9,597		10,120	
12. 関係会社短期貸付金	1,290,000		1,558,000	
13. 未 収 金※4	518,176		269,311	
14. 未 収 消 費 税 等	44,255		99,779	
15. 自 己 株 式	35		136	
16. そ の 他	117,313		101,606	
貸 倒 引 当 金	△ 85,297		△ 78,406	
補用部品在庫調整引当金	△ 22,189		△ 47,871	
流 動 資 産 合 計	20,784,781	54.5	20,823,868	53.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※1	10,709,694		10,988,880	
減 価 償 却 累 計 額	6,029,663	4,680,031	6,364,390	4,624,490
2. 構 築 物	696,997		758,554	
減 価 償 却 累 計 額	476,030	220,967	506,117	252,436
3. 機 械 装 置	7,224,837		7,426,984	
減 価 償 却 累 計 額	5,610,441	1,614,396	5,608,948	1,818,036
4. 車 輛 運 搬 具	148,644		153,975	
減 価 償 却 累 計 額	107,913	40,730	115,601	38,373
5. 工 具 器 具 備 品	11,864,558		12,474,184	
減 価 償 却 累 計 額	10,692,005	1,172,553	11,217,119	1,257,065
6. 土 地※1		4,281,552		4,258,219
7. 建 設 仮 勘 定		151,324		166,886
有 形 固 定 資 産 合 計		12,161,555		12,415,508
		31.9		32.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成 9 年11月30日現在)		第 55 期 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	14,198		14,196	
2. 電話施設利用権	1,261		1,161	
3. その他	1,021		1,487	
無形固定資産合計	16,480	0.0	16,844	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂	2,679,235		2,703,341	
2. 関係会社株式※ ²	1,802,443		2,054,927	
3. 出 資 金	3,610		3,610	
4. 長期貸付金※ ²	85,221		65,169	
5. 従業員長期貸付金	12,754		9,086	
6. 関係会社長期貸付金	320,000		464,080	
7. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
8. 長期更生債権	—		12,631	
9. 長期前払費用	27,423		22,007	
10. その他	235,713		267,290	
貸倒引当金	△1,076,302		△1,083,564	
投資その他の資産合計	5,163,308	13.6	5,591,789	14.4
固定資産合計	17,341,344	45.5	18,024,142	46.4
資 産 合 計	38,126,126	100.0	38,848,010	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ ⁴	5,079,434		5,329,346	
2. 買掛金※ ² / ₄	1,932,267		1,671,225	
3. 短期借入金	5,615,000		5,070,000	
4. 関係会社短期借入金	910,000		900,000	
5. 一年以内に返済の金	123,612		258,000	
6. 長期借入金	166,874		157,495	
7. 未払事業税等	1,413		69,413	
8. 未払法人税等	9,100		266,843	
9. 未払費用	1,522,040		1,455,053	
10. 前受金	5,976		6,417	
11. 預り金	95,400		42,805	
12. 設備関係支払手形	328,911		276,844	
13. その他	—		4,456	
流動負債合計	15,790,030	41.4	15,507,902	39.9
II 固定負債				
1. 長期借入金※ ²	67,709		1,092,000	
2. 退職給与引当金	1,554,417		1,536,694	
3. 役員退職慰労引当金	—		118,920	
固定負債合計	1,622,126	4.3	2,747,615	7.1
負債合計	17,412,157	45.7	18,255,517	47.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 (平成9年11月30日現在)			第 55 期 (平成10年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		5,207,759	13.7		5,207,759	13.4
II 資 本 準 備 金		6,273,174	16.4		6,273,174	16.1
III 利 益 準 備 金		555,500	1.4		576,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	3,590,268			3,427,575		
(2) 従業員福利施設積立金	20,000			—		
(3) 減価償却積立金	60,000			—		
(4) 株式消却積立金	—			690,000		
(5) 別途積立金	4,601,000	8,271,268		3,991,000	8,108,575	
2. 当期末処分利益		406,266			426,484	
その他の剰余金合計		8,677,534	22.8		8,535,059	22.0
資 本 合 計		20,713,969	54.3		20,592,493	53.0
負 債 ・ 資 本 合 計		38,126,126	100.0		38,848,010	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)		第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%		%
1. 製品補用部品売上高	24,138,883		24,568,149	
2. 商品売上高	6,822,348		6,558,691	
3. 資産貸貸収入	211,315		215,982	
4. 製造技術指導料収入	202,459	31,375,006	274,346	31,617,170
		100.0		100.0
II 売 上 原 価				
1. 製品補用部品期首棚卸高	3,927,983		3,572,030	
2. 当期製品補用部品製造原価	17,886,824		19,134,563	
合 計	21,814,808		22,706,594	
3. 他勘定振替高※1	89,143		72,466	
4. 製品補用部品期末棚卸高	3,572,030		4,165,860	
5. 製品補用部品売上原価	18,153,634		18,468,267	
6. 商品期首棚卸高	554,143		581,926	
7. 当期商品仕入高	6,179,036		6,037,835	
合 計	6,733,179		6,619,762	
8. 他勘定振替高※1	2,414		7,917	
9. 商品期末棚卸高	581,926		651,297	
10. 商品売上原価	6,148,839		5,960,547	
11. 資産貸貸原価※2	107,318		114,756	
12. 製造技術指導料原価	7,111	24,416,902	2,502	24,546,073
		77.8		77.6
売 上 総 利 益	6,958,103	22.2	7,071,096	22.4
III 販売費および一般管理費				
1. 販売手数料	208,854		278,780	
2. 荷造梱包費	68,286		78,307	
3. 運賃倉庫料	649,767		644,451	
4. 広告宣伝費	187,740		212,059	
5. サ一ビス費	292,074		159,368	
6. 旅費交通費	137,651		152,256	
7. 通信費	43,505		50,611	
8. 交際費	30,360		48,969	
9. 役員報酬	241,380		244,165	
10. 従業員給料手当	869,652		843,574	
11. 従業員賞与	364,579		344,264	
12. 福利費	295,793		263,539	
13. 退職給与引当金繰入額	61,769		59,444	
14. 役員退職慰勞引当金繰入	—		52,731	
15. 退職年金掛金	69,887		61,516	
16. 業務委託費	222,999		242,792	
17. 消耗品費	49,611		55,286	
18. 租税公課	85,564		60,500	
19. 事業税等※3	28,112		89,173	
20. 借料	146,173		145,303	
21. 修繕費	40,082		39,653	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 (自 平成8年12月1日) (至 平成9年11月30日)			第 55 期 (自 平成9年12月1日) (至 平成10年11月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
22. 光 熱 水 道 費	26,421		27,162			
23. 保 險 料	81,401		77,814			
24. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,255		371			
25. 技 術 研 究 費	2,141,017		2,175,913			
26. 減 価 償 却 費	204,272		188,294			
27. 雑 費	122,393	6,673,610	153,213	6,749,522		
営業 利 益		284,492		321,574		
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	113,106		125,791			
2. 受 取 配 当 金	95,531		341,793			
3. 有 価 証 券 売 却 益	6,487		—			
4. 為 替 差 益	161,341		57,560			
5. 保 險 金 収 入	80,000		—			
6. そ の 他 の 収 益	171,004	627,470	221,793	746,939		
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	127,796		155,829			
2. 有 価 証 券 評 価 損	17,400		2,243			
3. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 繰 入	—		25,682			
4. そ の 他 の 費 用	6,237	151,434	16,674	200,429		
経 常 利 益		760,528		868,083		
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 4	625		499			
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 ※ 5	286,054		—			
3. 自 己 株 式 売 却 益	71,854		—			
4. 工 場 用 地 取 得 助 成 金 収 入	23,334	381,869	23,333	23,832		
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※ 6	58,341		65,116			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	744,116		331,698			
3. 役 員 退 職 慰 労 金 ※ 7	245,200		20,100			
4. 特 別 退 職 金 ※ 8	45,743		17,828			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 ※ 9	—		66,189			
6. 固 定 資 産 圧 縮 損	23,334	1,116,735	23,333	524,265		
税 引 前 当 期 純 利 益		25,661		367,651		
法 人 税 等 ※ 10		10,223		282,000		
過 年 度 法 人 税 還 付 金		16,075		—		
当 期 純 利 益		31,514		85,651		
前 期 繰 越 利 益		374,751		340,832		
当 期 未 処 分 利 益		406,266		426,484		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)		第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	12,978,717	72.1 %	13,413,176	69.7 %
II 労 務 費	2,966,265	16.5	3,358,539	17.4
III 経 費 ※ 1	2,051,475	11.4	2,489,140	12.9
当期製造費用	17,996,459	100.0	19,260,856	100.0
仕掛品期首棚卸高	397,970		407,147	
合 計	18,394,429		19,668,004	
他勘定振替高※ 2	100,457		75,164	
仕掛品期末棚卸高	407,147		458,275	
当期製品補用部品製造原価	17,886,824		19,134,563	

脚注	第 54 期	第 55 期																				
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額439,276千円(差益)は、仕掛品および製品に77,906千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額161,661千円(差損)は、仕掛品および製品に33,771千円賦課しております。</p>																				
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>674,710千円</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>127,659</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>207,256</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>209,711</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>95,958</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	674,710千円	修 繕 費	127,659	業 務 委 託 費	207,256	電 気 料	209,711	租 税 公 課	95,958	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>925,360千円</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>149,967</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>331,568</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>212,439</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>96,333</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	925,360千円	修 繕 費	149,967	業 務 委 託 費	331,568	電 気 料	212,439	租 税 公 課	96,333
減 価 償 却 費	674,710千円																					
修 繕 費	127,659																					
業 務 委 託 費	207,256																					
電 気 料	209,711																					
租 税 公 課	95,958																					
減 価 償 却 費	925,360千円																					
修 繕 費	149,967																					
業 務 委 託 費	331,568																					
電 気 料	212,439																					
租 税 公 課	96,333																					
※2.	<p>社内製作による建設仮勘定44,429千円、サービス費40,887千円などへの振替であります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定65,822千円、試作材料費4,155千円などへの振替であります。</p>																				

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 54 期 平成10年2月26日		第 55 期 平成11年2月25日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		406,266		426,484
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	162,693		145,033	
2. 従業員福利施設積立金取崩額	20,000		—	
3. 減価償却積立金取崩額	60,000		—	
4. 別途積立金取崩額	610,000	852,693	—	145,033
合 計		1,258,959		571,517
III 利益処分量				
1. 利益準備金	21,000		21,000	
2. 株主配当金(1株につき3円)	207,127		207,124	
3. 任意積立金 株式消却積立金	690,000	918,127	—	228,124
IV 次期繰越利益		340,832		343,392

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 株式消却積立金の積立額は、利益による自己株式の取得及び消却のためのものであります。
3. 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 54 期	第 55 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商品・製品) 総平均法による原価法</p> <p>(仕掛品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(原材料) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(補用部品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法</p>	同 左																														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産………定率法</p> <p>無形固定資産………定額法</p> <p>長期前払費用………均等償却</p>	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産………定率法</p> <p>※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物付属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、前会計期間と同一の方法によった場合に比し、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産………定額法</p> <p>長期前払費用………均等償却</p>																														
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>	<p>試験研究費</p> <p>同 左</p>																														
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日 企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)」に基づき、従来どおり取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 6,325,791 その他の外貨</td> <td>米ドル 1,542,820 シンガポールドル 309,912 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 752,780</td> <td>千円 181,370</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 798,538</td> <td>千円 225,105</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 45,757</td> <td>千円 (差損) 43,735</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 6,325,791 その他の外貨	米ドル 1,542,820 シンガポールドル 309,912 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 752,780	千円 181,370	決算時の為替相場による円換算額	千円 798,538	千円 225,105	換算差額	千円 (差益) 45,757	千円 (差損) 43,735	<p>外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 11,523,958 その他の外貨</td> <td>米ドル 1,928,968 ドイツマルク 58,400 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,497,502</td> <td>千円 272,598</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,438,309</td> <td>千円 246,968</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 59,193</td> <td>千円 (差益) 25,629</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 11,523,958 その他の外貨	米ドル 1,928,968 ドイツマルク 58,400 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,497,502	千円 272,598	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,438,309	千円 246,968	換算差額	千円 (差損) 59,193	千円 (差益) 25,629
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 6,325,791 その他の外貨	米ドル 1,542,820 シンガポールドル 309,912 その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 752,780	千円 181,370																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 798,538	千円 225,105																														
換算差額	千円 (差益) 45,757	千円 (差損) 43,735																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 11,523,958 その他の外貨	米ドル 1,928,968 ドイツマルク 58,400 その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,497,502	千円 272,598																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,438,309	千円 246,968																														
換算差額	千円 (差損) 59,193	千円 (差益) 25,629																														

	第 54 期	第 55 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。 （会計処理の変更） 従来は現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額286,054千円は全額特別利益に計上しました。また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益および経常利益は3,306千円減少し、税引前当期純利益は282,748千円増加しております。</p>	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 （会計処理の変更） 従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。この変更に伴う過年度期間対応分については5年間で均等繰入することとしております。 なお、この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は52,731千円、税引前当期純利益は118,920千円それぞれ減少しております。 また、この変更は当下半期に役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたため、当下半期に会計処理方法を変更したものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,365千円、税引前中間純利益は59,460千円それぞれ多く計上されております。</p>

	第 54 期	第 55 期
	<p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率に基づく繰入限度額及び債権償却特別勘定繰入限度額）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。 （追加情報） 貸倒引当金の計上基準の法人税法基準による引当の限度額につき、当会計期間において、債権償却特別勘定繰入が6,315千円発生しております。</p> <p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他 (1) 適格退職年金制度	<p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,693,275千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>	<p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,785,018千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>
(2) 消費税等の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)	第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)
従来、製造技術指導料収入は営業外収入（技術使用料収入）に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当期より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比して売上総利益195,348千円、営業利益202,459千円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。	

表示方法の変更

<p>第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)</p>	<p>第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)</p>
<p>(1) 前期において、損益計算書で区分掲記していた退職給与負担金収入は当期の金額 (20,547千円) が営業外収益の100分の10を下回りましたので、営業外収益のその他の収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前期において、損益計算書で区分掲記していた技術使用料収入は当期の金額 (3,401千円) が営業外収益の100分の10を下回りましたので、営業外収益のその他の収益に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 54 期 (平成 9 年 11 月 30 日 現在)	第 55 期 (平成 10 年 11 月 30 日 現在)																																																																											
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,953,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,390,934</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">372,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>③ 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地23,334千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建 物	1,953,651千円	土 地	437,282	合 計	2,390,934	短 期 借 入 金	1,300,000千円	投 資 有 価 証 券	372,184千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	100,000千円	長 期 借 入 金	50,000千円	<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,866,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,304,155</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">690,866千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> </table> <p>③ 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地46,667千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 当期発生圧縮記帳額は、土地23,333千円であります。</p>	建 物	1,866,873千円	土 地	437,282	合 計	2,304,155	短 期 借 入 金	1,000,000千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	120,000千円	長 期 借 入 金	880,000千円	投 資 有 価 証 券	690,866千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	138,000千円	長 期 借 入 金	212,000千円																																											
建 物	1,953,651千円																																																																											
土 地	437,282																																																																											
合 計	2,390,934																																																																											
短 期 借 入 金	1,300,000千円																																																																											
投 資 有 価 証 券	372,184千円																																																																											
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	100,000千円																																																																											
長 期 借 入 金	50,000千円																																																																											
建 物	1,866,873千円																																																																											
土 地	437,282																																																																											
合 計	2,304,155																																																																											
短 期 借 入 金	1,000,000千円																																																																											
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	120,000千円																																																																											
長 期 借 入 金	880,000千円																																																																											
投 資 有 価 証 券	690,866千円																																																																											
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	138,000千円																																																																											
長 期 借 入 金	212,000千円																																																																											
<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 6,218,677</td> <td style="text-align: right;">千円 739,438</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,472,085</td> <td style="text-align: right;">95,247</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,119,619</td> <td style="text-align: right;">135,202</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 309,912</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 232,434</td> <td style="text-align: right;">17,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建長期金銭債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> <th style="text-align: center;">決算時の為替 相場による 円 換 算 額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 権</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,472,085</td> <td style="text-align: right;">千円 95,247</td> <td style="text-align: right;">千円 116,677</td> <td style="text-align: right;">千円 (差益) 21,430</td> </tr> <tr> <td>債 務</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 232,434</td> <td style="text-align: right;">千円 17,709</td> <td style="text-align: right;">千円 18,808</td> <td style="text-align: right;">千円 (差損) 1,099</td> </tr> </tbody> </table>		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)	売 掛 金	米ドル 6,218,677	千円 739,438	関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	長期貸付金	シンガポールドル 1,472,085	95,247	買 掛 金	米ドル 1,119,619	135,202	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	シンガポールドル 309,912	23,612	長 期 借 入 金	シンガポールドル 232,434	17,709		外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額	債 権	シンガポールドル 1,472,085	千円 95,247	千円 116,677	千円 (差益) 21,430	債 務	シンガポールドル 232,434	千円 17,709	千円 18,808	千円 (差損) 1,099	<p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 預 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 776,997</td> <td style="text-align: right;">千円 100,157</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 10,726,961</td> <td style="text-align: right;">1,364,998</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 10,334,000</td> <td style="text-align: right;">1,507,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,007,216</td> <td style="text-align: right;">65,169</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,793,251</td> <td style="text-align: right;">248,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建長期金銭債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> <th style="text-align: center;">決算時の為替 相場による 円 換 算 額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 権</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,007,216</td> <td style="text-align: right;">千円 65,169</td> <td style="text-align: right;">千円 74,372</td> <td style="text-align: right;">千円 (差益) 9,202</td> </tr> <tr> <td>債 務</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">千円 —</td> <td style="text-align: center;">千円 —</td> <td style="text-align: center;">千円 (—)</td> </tr> </tbody> </table>		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)	外 貨 預 金	米ドル 776,997	千円 100,157	売 掛 金	米ドル 10,726,961	1,364,998	関係会社株式	米ドル 10,334,000	1,507,095	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	長期貸付金	シンガポールドル 1,007,216	65,169	買 掛 金	米ドル 1,793,251	248,831		外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額	債 権	シンガポールドル 1,007,216	千円 65,169	千円 74,372	千円 (差益) 9,202	債 務	—	千円 —	千円 —	千円 (—)
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																																										
売 掛 金	米ドル 6,218,677	千円 739,438																																																																										
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																										
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																										
長期貸付金	シンガポールドル 1,472,085	95,247																																																																										
買 掛 金	米ドル 1,119,619	135,202																																																																										
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	シンガポールドル 309,912	23,612																																																																										
長 期 借 入 金	シンガポールドル 232,434	17,709																																																																										
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額																																																																								
債 権	シンガポールドル 1,472,085	千円 95,247	千円 116,677	千円 (差益) 21,430																																																																								
債 務	シンガポールドル 232,434	千円 17,709	千円 18,808	千円 (差損) 1,099																																																																								
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																																										
外 貨 預 金	米ドル 776,997	千円 100,157																																																																										
売 掛 金	米ドル 10,726,961	1,364,998																																																																										
関係会社株式	米ドル 10,334,000	1,507,095																																																																										
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																										
長期貸付金	シンガポールドル 1,007,216	65,169																																																																										
買 掛 金	米ドル 1,793,251	248,831																																																																										
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額																																																																								
債 権	シンガポールドル 1,007,216	千円 65,169	千円 74,372	千円 (差益) 9,202																																																																								
債 務	—	千円 —	千円 —	千円 (—)																																																																								
<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 69,042</p>	<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 69,042</p>																																																																											

第 54 期 (平成 9 年 11 月 30 日 現在)	第 55 期 (平成 10 年 11 月 30 日 現在)																																																				
<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">2,831千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">4,584,967</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">301,010</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">782,897</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">186,722</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">4,230,600千円</td></tr> <tr><td>北海道共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">260,000</td></tr> <tr><td>西部共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td>エコーレンテックス(株)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">62,964</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">5,153,564</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,088,691千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p> <p>※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しています。なお、当期末日が休 日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高 に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">47,106千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">455,000</td></tr> </table> <p>※ 当期において、所有目的の変更により、下記の有価 証券を投資有価証券へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株 式</td><td style="text-align: right;">713,583千円</td></tr> </table>	受 取 手 形	2,831千円	売 掛 金	4,584,967	未 収 金	301,010	支 払 手 形	782,897	買 掛 金	186,722	エコー・インコーポレイテッド	4,230,600千円	北海道共立エコー(株)	150,000	東北共立エコー(株)	260,000	西部共立エコー(株)	250,000	エコーレンテックス(株)	200,000	従業員持家ローン	62,964	合 計	5,153,564	受 取 手 形	47,106千円	受取手形割引高	455,000	株 式	713,583千円	<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">36,348千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">4,534,274</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">240,553</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">649,855</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">207,189</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">7,715,900千円</td></tr> <tr><td>東北共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>西部共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>エコーレンテックス(株)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">40,097</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">8,295,997</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 650,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	受 取 手 形	36,348千円	売 掛 金	4,534,274	未 収 金	240,553	支 払 手 形	649,855	買 掛 金	207,189	エコー・インコーポレイテッド	7,715,900千円	東北共立エコー(株)	200,000	西部共立エコー(株)	140,000	エコーレンテックス(株)	200,000	従業員持家ローン	40,097	合 計	8,295,997
受 取 手 形	2,831千円																																																				
売 掛 金	4,584,967																																																				
未 収 金	301,010																																																				
支 払 手 形	782,897																																																				
買 掛 金	186,722																																																				
エコー・インコーポレイテッド	4,230,600千円																																																				
北海道共立エコー(株)	150,000																																																				
東北共立エコー(株)	260,000																																																				
西部共立エコー(株)	250,000																																																				
エコーレンテックス(株)	200,000																																																				
従業員持家ローン	62,964																																																				
合 計	5,153,564																																																				
受 取 手 形	47,106千円																																																				
受取手形割引高	455,000																																																				
株 式	713,583千円																																																				
受 取 手 形	36,348千円																																																				
売 掛 金	4,534,274																																																				
未 収 金	240,553																																																				
支 払 手 形	649,855																																																				
買 掛 金	207,189																																																				
エコー・インコーポレイテッド	7,715,900千円																																																				
東北共立エコー(株)	200,000																																																				
西部共立エコー(株)	140,000																																																				
エコーレンテックス(株)	200,000																																																				
従業員持家ローン	40,097																																																				
合 計	8,295,997																																																				

(損益計算書関係)

第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)	第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)																																																																						
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">70,184千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">32,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">107,318</td> </tr> </table> <p>※ 3. 事業税等は全額事業所税です。</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </table> <p>※ 5. 退職給与引当金計上基準変更に伴う退職給与引当金の戻入です。</p> <p>※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">8,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">15,759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">15,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">58,341</td> </tr> </table> <p>※ 7. 取締役 4 名 監査役 1 名の退職慰労金です。</p> <p>※ 8. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者 4 名に支給した割増加算金です。</p> <p>※ 10. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">11,551,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">446,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">5,125,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">57,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">52,243</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	70,184千円	租 税 公 課	32,393	そ の 他	4,740	合 計	107,318	工 具 器 具 備 品	625千円	合 計	625	建 物	8,992千円	構 築 物	2,130	機 械 装 置	15,759	車 輜 運 搬 具	417	工 具 器 具 備 品	15,158	取 り 壊 し 撤 去 費 用	15,883	合 計	58,341	売 上 高	11,551,320千円	当 期 商 品 仕 入 高	446,666	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	5,125,863	受 取 利 息	57,726	受 取 配 当 金	52,243	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">71,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">114,756</td> </tr> </table> <p>※ 3. 事業税等には事業所税が含まれております。</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 り 壊 し 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">29,795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">65,116</td> </tr> </table> <p>※ 7. 取締役 1 名 監査役 1 名の退職慰労金です。</p> <p>※ 8. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者 2 名に支給した割増加算金です。</p> <p>※ 9. 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※ 10. 同 左</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,644,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">595,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td> <td style="text-align: right;">3,158,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">305,353</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	71,769千円	租 税 公 課	28,558	そ の 他	14,429	合 計	114,756	工 具 器 具 備 品	499千円	合 計	499	建 物	8,852千円	機 械 装 置	19,575	車 輜 運 搬 具	1,616	工 具 器 具 備 品	5,277	取 り 壊 し 撤 去 費 用	29,795	合 計	65,116	売 上 高	12,644,792千円	当 期 商 品 仕 入 高	595,922	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	3,158,486	受 取 利 息	58,921	受 取 配 当 金	305,353
減 価 償 却 費	70,184千円																																																																						
租 税 公 課	32,393																																																																						
そ の 他	4,740																																																																						
合 計	107,318																																																																						
工 具 器 具 備 品	625千円																																																																						
合 計	625																																																																						
建 物	8,992千円																																																																						
構 築 物	2,130																																																																						
機 械 装 置	15,759																																																																						
車 輜 運 搬 具	417																																																																						
工 具 器 具 備 品	15,158																																																																						
取 り 壊 し 撤 去 費 用	15,883																																																																						
合 計	58,341																																																																						
売 上 高	11,551,320千円																																																																						
当 期 商 品 仕 入 高	446,666																																																																						
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	5,125,863																																																																						
受 取 利 息	57,726																																																																						
受 取 配 当 金	52,243																																																																						
減 価 償 却 費	71,769千円																																																																						
租 税 公 課	28,558																																																																						
そ の 他	14,429																																																																						
合 計	114,756																																																																						
工 具 器 具 備 品	499千円																																																																						
合 計	499																																																																						
建 物	8,852千円																																																																						
機 械 装 置	19,575																																																																						
車 輜 運 搬 具	1,616																																																																						
工 具 器 具 備 品	5,277																																																																						
取 り 壊 し 撤 去 費 用	29,795																																																																						
合 計	65,116																																																																						
売 上 高	12,644,792千円																																																																						
当 期 商 品 仕 入 高	595,922																																																																						
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	3,158,486																																																																						
受 取 利 息	58,921																																																																						
受 取 配 当 金	305,353																																																																						

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 54 期 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)					第 55 期 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					同 左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	機 械 及 び 装 置	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	長 期 前 払 費	合 計	
取得価額 相当額	47,824	491,400	99,038	638,264	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	3,994	247,793	40,018	291,806	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	43,829	243,607	59,020	346,457	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内				118,198	1 年 内
1 年 超				268,413	1 年 超
合 計				386,612	合 計
なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。					
1 年 内				134,928	
1 年 超				287,314	
合 計				422,243	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				127,643	支払リース料
減価償却費相当額				109,301	減価償却費相当額
支払利息相当額				20,463	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法
・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左
					オペレーティング・リース取引
					未経過リース料
					1 年 以 内
					1,728
					1 年 超
					2,016
					合 計
					3,744

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第54期 (平成9年11月30日現在)			第55期 (平成10年11月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	67,161	201,050	133,889	65,019	101,785	36,766
債 券	71,679	79,810	8,131	71,679	77,874	6,194
そ の 他	507,093	498,850	△ 8,242	482,329	463,402	△ 18,926
小 計	645,933	779,711	133,778	619,027	643,062	24,034
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,602,282	3,434,404	832,121	2,626,487	2,816,368	189,880
債 券	12,537	13,103	566	12,537	13,015	477
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,614,819	3,447,507	832,687	2,639,024	2,829,383	190,358
合 計	3,260,753	4,227,219	966,466	3,258,052	3,472,446	214,393

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

第 54 期

第 55 期

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------|--------|-------|------|-------|-----|--------|--------|----------|---------|----------|----------|-----|----------|----------|----------|-----|----------|-------------|-------------|---------------------------|---------------------------|
| <p>(1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格であります。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等であります。</p> <p>(3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格であります。</p> <p>(4) 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。</p> <p>2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>(1) 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド
割 引 金 融 債
クローズド期間内の
非上場の内国社債
クローズド期間内の証券
投資信託の受益証券
コマーシャルペーパー</p> <p>(2) 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買有価証券を除く)</p> | <p>(1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。</p> | <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">第 54 期</td> <td style="text-align: center;">第 55 期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: center;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 54 期</td> <td style="text-align: center;">第 55 期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">87,996千円</td> <td style="text-align: center;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">64,734千円</td> <td style="text-align: center;">64,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10,200千円</td> <td style="text-align: center;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">99,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,866,859千円</td> <td style="text-align: center;">2,119,243千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち関係会社株式
1,802,443千円)</td> <td style="text-align: center;">(うち関係会社株式
2,054,927千円)</td> </tr> </table> | 第 54 期 | 第 55 期 | ————— | 21千円 | ————— | —千円 | 第 54 期 | 第 55 期 | 87,996千円 | 7,039千円 | 64,734千円 | 64,743千円 | —千円 | 10,000千円 | 10,200千円 | 10,000千円 | —千円 | 99,299千円 | 1,866,859千円 | 2,119,243千円 | (うち関係会社株式
1,802,443千円) | (うち関係会社株式
2,054,927千円) |
| 第 54 期 | 第 55 期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | 21千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第 54 期 | 第 55 期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 87,996千円 | 7,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 64,734千円 | 64,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| —千円 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10,200千円 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| —千円 | 99,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,866,859千円 | 2,119,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社株式
1,802,443千円) | (うち関係会社株式
2,054,927千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(デリバティブ取引関係)

第54期 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第55期 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用してありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。当会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

(1 株 当 り 情 報)

	第 54 期	第 55 期
1 株 当 り 純 資 産	300円02銭	298円26銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	45銭	1円24銭
潜 在 株 式 調 整 後	新株引受権付社債及び転換社債の	同 左
1 株 当 り 当 期 純 利 益	発行がないため記載しておりませ ん。	

(4) 附属明細表

平成10年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
有 価 証 券	東洋信託銀行(株)	50	214,830	46,121	45,617	
	その他7銘柄		20,760.2	56,984	19,264	
	小計		235,590.2	103,105	64,882	
投 資 有 価 証 券	(株)第一勧業銀行	50	889,444	827,589	729,616	
	(株)横浜銀行	50	1,055,245	511,316	274,636	
	(株)東京三菱銀行	50	197,384	240,255	240,255	
	(株)三和銀行	50	258,767	304,377	288,797	
	(株)富士銀行	50	290,046	338,899	141,524	
	三菱信託銀行(株)	50	457,012	367,166	367,166	
	中央信託銀行(株)	50	518,000	283,210	257,817	
	安田信託銀行(株)	50	369,712	84,281	40,534	
	(株)ミクニ	50	83,998	10,853	10,853	
	(株)リケン	50	265,650	17,702	15,392	
	N T N (株)	50	122,797	14,183	13,183	
	カネコ種苗(株)	50	25,410	34,628	21,990	
	三井物産(株)	50	100,000	90,719	60,695	
	マックス(株) ALLPOWER INDUSTRIES	50 160	18,861 146,387	14,376 35,066	13,998 35,066	
	ダイニチ工業(株)	50	112,320	43,225	36,951	
	(株)よみうりランド	50	292,000	99,836	87,872	
(株)メッツ	50	70,000	17,500	17,500		
その他10銘柄			247,401	51,104	36,949	
小計			5,520,434	3,386,285	2,690,803	
合計			5,756,024.2	3,489,390	2,755,686	

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表	摘	要	
				計上額			
公社債・国債および地方債	有価証券	転換社債(2銘柄)	20,000	20,000	17,905		
		日商岩井第1回他社株交換付社債	10,000	10,000	10,000		
		割引商工債券	25,000	24,907	24,907		
		割引興業債券	40,000	39,836	39,836		
		115回長期利付国債	50,000	46,335	46,335		
		119回長期利付国債	8,000	7,438	7,438		
		小計	153,000	148,516	146,422		
	投資有価証券	割引国債	3,000	2,537	2,537		
		利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000	10,000		
		小計	13,000	12,537	12,537		
合計		166,000	161,053	158,959			
区分	種類および銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額		摘	要	
その他の有価証券	有価証券	野村アセットマネージメント投信 マネー・マネージメント・ファンド	1,859	1,859			
		野村ブルベアセレクトオープン フリー・ファイナンシャルファンド	74,578	74,578			
			837	837			
		新日本証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,342	4,342			
		ニッセイアセットマネジメント投信委託 ニッセイTAA株100	30,450	30,450			
		ニッセイグローバル債券アロケーション	10,812	10,812			
		太陽投資信託委託 ファンドトライ	20,500	20,500			
		インベスコ投信投資顧問 ハイールドボンドAコース	30,590	30,590			
		ソロモン投資信託委託 ソロモングローバル債券ファンド	10,000	10,000			
		日興証券投資信託委託 公社債投信チャンス (コマーシャルペーパー) ノムライン・インターナショナルPLC	315,398	315,398			
	99,299	99,299					
小計		598,668	598,668				
合計		598,668	598,668				

(四) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却			差 引 期末残高	摘 要
					累計額	当 期 償 却 額	償 却 累 計 率		
有形固定資産	建 物	10,709,694	330,436	51,250	10,988,880	6,364,390	378,630	57.91%	4,624,490
	構 築 物	696,997	61,556	—	758,554	506,117	30,086	66.72	252,436
	機 械 装 置	7,224,837	548,005	345,858	7,426,984	5,608,948	327,816	75.52	1,818,036
	車 輛 運 搬 具	148,644	19,153	13,822	153,975	115,601	19,494	75.07	38,373
	工 具 器 具 備 品	11,864,558	688,521	78,895	12,474,184	11,217,119	603,363	89.92	1,257,065
	土 地	4,281,552	—	23,333 (23,333)	4,258,219	—	—	—	4,258,219
	建 設 仮 勘 定	151,324	708,635	693,073	166,886	—	—	—	166,886
計	35,077,610	2,356,309	1,206,234 (23,333)	36,227,686	23,812,178	1,359,391		12,415,508	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	14,196	—	—	—	14,196
	電話施設利用権	—	—	—	1,995	834	99	41.80	1,161
	そ の 他	—	—	—	2,100	612	233	29.14	1,487
	計	—	—	—	18,291	1,446	333		16,844
長期前払費用	40,226	534	7,316	33,444	11,437	5,950	34.19	22,007	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建 物	賃 貸 物 件	(岩手県岩手郡)	88,179千円
	荷受室増築	(盛岡工場)	54,981
	大型塗装設備	(")	47,349
	エレベータ設備	(横須賀工場)	41,078
構 築 物	焼却設備	(本 社)	10,548
	塀、フェンス	(")	5,552
	工場フェンス	(盛岡工場)	9,988
	排水設備	(")	21,746
機 械 装 置	機 械 設 備	(横須賀工場)	105,621
	"	(本 社)	53,333
	組立設備	(横須賀工場)	23,331
	"	(盛岡工場)	40,438
	表面処理設備	(")	214,428
	熱処理設備	(横須賀工場)	22,430
工 具 器 具 備 品	金 型		574,582

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建 物	暖房設備撤去	(盛岡工場)	39,910
	賃貸物件	(横須賀市)	2,285
機 械 装 置	機 械 設 備	(横須賀工場)	229,853
	"	(盛岡工場)	45,984
工 具 器 具 備 品	加工治具	(横須賀工場)	35,751
	検査測定器具	(本 社)	17,543
	金 型		5,709

なお、当期減少額のうち()内は内数で国庫補助金等による圧縮記帳額であります。

建設仮勘定の増加額、減少額は主に金型設備関連のものです。

2. 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

(イ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611	株 2,067	千円 252,484			株 10,334	千円 1,507,095	千円 1,507,095	子会社
追浜工業(株)	円 500	40,000	20,000	20,000	※ 11,200	10,000			51,200	30,000	30,000	〃
テクノ共立(株)	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
神奈川機工(株)	円 500	20,000	10,000	10,000			※ 20,000	10,000	0	0	0	
北海道共立エコー(株)	円 500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	子会社
東北共立エコー(株)	円 500	57,000	43,590	43,590					57,000	43,590	43,590	〃
両毛共立エコー(株)	円 500	14,000	96,000	96,000					14,000	96,000	96,000	〃
関東共立エコー(株)	円 500	70,000	56,000	56,000					70,000	56,000	56,000	〃
信越共立エコー(株)	円 500	20,000	12,682	12,682					20,000	12,682	12,682	〃
中部共立エコー(株)	円 500	46,000	35,070	35,070					46,000	35,070	35,070	〃
西部共立エコー(株)	円 500	100,000	80,890	80,890					100,000	80,890	80,890	〃
九州共立エコー(株)	円 500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
エコーレンテックス(株)	円 50,000	1,000	50,000	50,000					1,000	50,000	50,000	〃
エコー産業(株)	円 500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	〃
株 ニューテック	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
双伸工業(株)	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
エコーウインドバレー(株)	円 50,000	452	22,600	22,600					452	22,600	22,600	〃
鍛圧工業(株)	円 500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社
計		499,919	1,802,443	1,802,443	13,267	262,484	20,000	10,000	493,186	2,054,927	2,054,927	

(注) 1. ※は合併による増加及び減少であります。

2. 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数13,000株のうち、10,334株を当社で所有し、当社役員のうち6名が同社役員となっております。同社は平成10年11月10日付、2,600株(2,600千米ドル)増資し、当社は2,067株(2,067千米ドル)引受けております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(2) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(3) 神奈川機工(株)

同社は平成10年6月1日付で追浜工業(株)に吸収合併されております。

(4) 北海道共立エコー(株)

会社の発行済株式総数50,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 東北共立エコー(株)

会社の発行済株式総数57,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

- (6) 両毛共立エコー㈱
会社の発行済株式総数18,000株のうち、14,000株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (7) 関東共立エコー㈱
会社の発行済株式総数80,000株のうち、70,000株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (8) 信越共立エコー㈱
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (9) 中部共立エコー㈱
会社の発行済株式総数46,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (10) 西部共立エコー㈱
会社の発行済株式総数100,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (11) 九州共立エコー㈱
会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (12) エコーレンテックス㈱
会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品のレンタル技術サービスを行っております。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (13) 双伸工業㈱
会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の部品を製造しております。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(二) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	エコーウインドパレー(株)	95,000	—	95,000	—			
	北海道共立エコー(株)	715,000	858,000	715,000	858,000	平成11年5月31日	一括返済	無
	東北共立エコー(株)	280,000	310,000	280,000	310,000	平成11年5月31日	〃	〃
	信越共立エコー(株)	—	120,000	70,000	50,000	平成11年5月31日	〃	〃
	中部共立エコー(株)	—	320,000	240,000	80,000	平成11年5月31日	〃	〃
	九州共立エコー(株)	200,000	400,000	340,000	260,000	平成11年5月31日	〃	〃
	計	1,290,000	2,008,000	1,740,000	1,558,000			
長期貸付金	エンテックス(株)	320,000	160,000	140,000	340,000	平成11年11月30日	一括返済	無
	エコーウインドパレー(株)	—	130,080	6,000	124,080	平成17年11月30日	分割返済	〃
	計	320,000	290,080	146,000	464,080			
合 計	1,610,000	2,298,080	1,886,000	2,022,080				

(ニ) 社債明細表

該当事項はありません。

(ト) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担保
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	41,321 (23,612)	—	41,321	—			
日本生命保険(株)	50,000	—	—	50,000 (50,000)	長期運転資金	平成11年7月30日(一括返済)	有価証券
	100,000 (100,000)	100,000	100,000	100,000	〃	平成13年1月31日(〃)	〃
	—	200,000	—	200,000 (88,000)	〃	平成13年1月31日(3ヶ月毎の分割返済)	〃
第一勧業銀行 荻窪支店	—	300,000	—	300,000 (36,000)	設備資金	平成15年6月30日(〃)	工場財団
横浜銀行 新宿支店	—	300,000	—	300,000 (36,000)	〃	平成15年6月30日(〃)	〃
東京三菱銀行 北立川支店	—	200,000	—	200,000 (24,000)	〃	平成15年6月30日(〃)	〃
農林中央金庫 本店	—	200,000	—	200,000 (24,000)	〃	平成15年6月30日(〃)	〃
計	191,321 (123,612)	1,300,000	141,321	1,350,000 (258,000)			

(注) 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

(フ) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期借入金 両毛共立エコー(株)	900,000	900,000	900,000	900,000	運転資金 平成11年5月31日期限 一括返済, 無担保
エコー産業(株)	10,000	—	10,000	—	
計	910,000	900,000	910,000	900,000	

(ロ) 資本金明細表

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株	円		
			69,042,472	5,207,759,528	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部	①1株の券面額 50円 ②券面総額 3,452,123,600円 ③関係会社が所有する株式 0株 ④既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入総額 2,008,474千円
		小計	69,042,472	5,207,759,528		
資本の額				5,207,759,528円		
準又資 備は 金利本 の益 資処組 本分 組に入 入よ 額る額	資本組入額		摘要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資本準備金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
304,285,200円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
計 588,285,200円						

(ヌ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しました。

(ヘ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	555,500	21,000	—	576,500	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	3,590,268	—	162,693	3,427,575	前期決算の利益処分による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	20,000	—	"
減価償却積立金	60,000	—	60,000	—	"
株式消却積立金	—	690,000	—	690,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	4,601,000	—	610,000	3,991,000	前期決算の利益処分による減少
計	8,826,768	711,000	852,693	8,685,075	

(コ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,161,599	88,762	—	88,390	1,161,971	
補用部品在庫調整引当金	22,189	47,871	—	22,189	47,871	
退職給与引当金	1,554,417	146,174	117,480	46,416	1,536,694	
役員退職慰労引当金	—	118,920	—	—	118,920	

- (注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は適格退職年金制度移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。
 3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		17,781
預金の種類	当 座 預 金	41,044
	普 通 預 金	3,478,262
	通 知 預 金	50,000
	定 期 預 金	524,081
計		4,093,388
合 計		4,111,170

ロ 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 (株)	343,851	
ト ラ ス コ 中 山 (株)	41,900	
追 浜 工 業 (株)	36,348	
(株)工務コムテク事業部	21,038	
(株) コ メ リ	18,121	
(株) ト ッ プ マ ン	14,776	
(株) カ ネ タ 馬 場 長	9,339	
三 笠 産 業 (株)	8,925	
(株) 共 栄 社	8,671	
(株) 渡 商 会	8,610	
そ の 他	52,536	ヤンマー農機(株)他
合 計	564,120	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
平成10年12月	80,908	290,000	370,908
平成11年1月	50,805	180,000	230,805
” 2月	144,122	80,000	224,122
” 3月	179,224	100,000	279,224
” 4月	109,059	—	109,059
合 計	564,120	650,000	1,214,120

ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
米 国 三 井 物 産 ㈱	1,501,080	
三 井 物 産 ㈱	896,291	
西 部 共 立 エ コ ー ㈱	790,986	
関 東 共 立 エ コ ー ㈱	678,467	
九 州 共 立 エ コ ー ㈱	635,527	
東 北 共 立 エ コ ー ㈱	523,625	
中 部 共 立 エ コ ー ㈱	481,713	
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス ㈱	466,380	
信 越 共 立 エ コ ー ㈱	351,722	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	252,838	
北 海 道 共 立 エ コ ー ㈱	208,179	
両 毛 共 立 エ コ ー ㈱	137,990	
日 立 工 機 ㈱	55,735	
そ の 他	478,673	トラスコ中山㈱他
合 計	7,459,212	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	7,389,270	32,908,946	32,839,003	7,459,212	81.4%	2.7月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	林 業 機 械	10,144
	農 業 用 管 理 機 械	538,917
	そ の 他	102,235
	計	651,297
製 品	林 業 機 械	1,439,199
	農 業 用 管 理 機 械	980,828
	そ の 他	644,908
	計	3,064,937
原 材 料	鋼 材	10,829
	生 産 用 部 分 品	583,757
	計	594,586
仕 掛 品	林 業 機 械 他	458,275
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,100,923
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	96,695
合 計	計	5,966,715

ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ニューテック	27,587	冬季賞与負担金他
関東共立エコー(株)	27,453	〃
エコーレンテックス(株)	25,313	〃
東北共立エコー(株)	25,089	〃
西部共立エコー(株)	23,754	〃
中部共立エコー(株)	22,526	〃
双伸工業(株)	20,964	〃
追浜工業(株)	18,295	〃
九州共立エコー(株)	15,220	〃
信越共立エコー(株)	14,005	〃
長野野市他	11,009	事業所設置助成金
そ の 他	38,091	
合 計	269,311	

へ 滞留営業債権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権等	1,073,208

(2) 負 債 の 部

イ 支 払 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
追浜工業(株)	566,054	
ニューリバー工業(株)	289,348	
昭和アルミニウム(株)	182,170	
ダイキン空調東京(株)	161,066	
(株) 共栄社	149,057	
大成工材(株)	147,735	
(株) 岡山	126,580	
(株) 日本ウォールプロ	126,063	
武蔵野運送(株)	120,280	
N T N (株)	116,954	
そ の 他	3,344,035	ヤンマー農機(株)他
合 計	5,329,346	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平成 10 年 12 月	1,399,383
平成 11 年 1 月	1,203,614
〃 2 月	1,291,437
〃 3 月	1,434,911
合 計	5,329,346

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 株	300,968	
米 国 三 井 物 産 株	221,410	
追 浜 工 業 株	127,960	
昭 和 ア ル ミ ニ ウ ム 株	66,560	
グ イ キ ン 空 調 東 京 株	50,154	
双 伸 工 業 株	32,521	
N T N 株	32,326	
日 本 ウ ォ ル プ ロ ー 株	30,841	
大 成 工 材 株	29,758	
株 岡 山	28,209	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	27,420	
そ の 他	723,093	株ニシザワ他
合 計	1,671,225	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資 金 の 使 途	返 済 期 限	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行 荻 窪 支 店	1,510,000	運 転 資 金	平 成 11 年 11 月 12 日	一 部 担 保 付 (工 場 財 団)
株 横 浜 銀 行 新 宿 支 店	1,510,000	"	平 成 11 年 11 月 12 日	"
株 東 京 三 菱 銀 行 北 立 川 支 店	810,000	"	平 成 11 年 10 月 15 日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	640,000	"	平 成 11 年 8 月 6 日	"
三 菱 信 託 銀 行 株 新 宿 支 店	100,000	"	平 成 11 年 11 月 30 日	無 担 保
中 央 信 託 銀 行 株 吉 祥 寺 支 店	200,000	"	平 成 11 年 11 月 5 日	"
安 田 信 託 銀 行 株 新 宿 支 店	100,000	"	平 成 11 年 11 月 19 日	"
物 産 ク レ ジ ッ ト 株	200,000	"	平 成 11 年 2 月 26 日	"
合 計	5,070,000			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	779,395
租 税 公 課	71,399
販 売 手 数 料	86,804
従 業 員 給 料	21,479
電 気 料	21,318
そ の 他	474,657
合 計	1,455,053

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
佐 藤 商 事 ㈱	23,820
㈱ 岡 山	18,298
筑 波 ダ イ カ ス ト 工 業 ㈱	13,900
ス タ ー テ ン グ 工 業 ㈱	12,180
㈱ 恵 工 業	11,073
東 京 パ ー ツ ㈱	8,485
大 生 産 業 ㈱	8,124
美 豊 商 事 ㈱	7,000
㈱ 湘 南 ア ル テ ッ ク	6,782
㈱ 岩 手 日 立	6,187
そ の 他	160,993
合 計	276,844

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 10 年 12 月	67,822
平 成 11 年 1 月	42,365
” 2 月	72,529
” 3 月	94,125
合 計	276,844

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第 54 期 (8/12~9/11)	第 55 期 (9/12~10/11)	第 55 期 中 間 期 (9/12~10/5)	第 56 期 中 間 期 (10/12~11/5)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取	1. 営 業 収 入	31,532	33,307	15,412	15,500	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	208	467	125	60	
		(2) そ の 他	258	222	140	140	
		小 計 (A)	31,998	33,996	15,677	15,700	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	2	4	3	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,667	1,595	10	—	
		(4) そ の 他 の 収 入	87	23	—	—	
		小 計 (B)	1,756	1,622	13	—	
		収入合計 (C=A+B)	33,754	35,618	15,690	15,700	
		支	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	19,132	20,316	9,120	9,600	
	(2) 人件費支出	5,740	6,216	2,981	3,000		
	(3) そ の 他	4,787	5,004	2,320	2,310		
	2. 営 業 外 支 出						
	(1) 支払利息・割引料等支出	127	155	70	90		
	(2) そ の 他	6	14	—	—		
	小 計 (D)	29,792	31,705	14,491	15,000		
	3. 有形固定資産取得等支出						
	(1) 有形固定資産取得	1,677	1,713	732	730		
	(2) 投資有価証券取得	—	355	—	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)	1,362	1,985	1,985	500		
	(4) そ の 他 の 支 出	290	290	28	1,000		
	小 計 (E)	3,329	4,343	2,745	2,230		
	4. 決 算 支 出 等						
	(1) 配 当 金	—	207	207	207		
	(2) 法 人 税 等	183	9	9	273		
	(3) そ の 他	—	—	—	—		
	小 計 (F)	183	216	216	480		
	支出合計 (G=D+E+F)	33,304	36,264	17,452	17,710		
	事業収支尻 (H=C-G)	450	△ 646	△ 1,762	△ 2,010		

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 54 期 (8/12~9/11)	第 55 期 (9/12~10/11)	第 55 期 中 間 期 (9/12~10/5)	第 56 期 中 間 期 (10/12~11/5)	
II 資金 調達 活動 に伴 う 収 支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	2,800	1,600	1,000	2,230
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	1,200	200	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計(I)		2,800	2,800	1,200	2,230
	支	1. 短期借入金返済	2,190	2,145	—	—
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	124	41	41	40
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		713	—	—	—	
支出合計(J)		3,027	2,186	41	40	
資金調達収支尻(K=I-J)		△ 227	614	1,159	2,190	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		223	△ 32	△ 603	180	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		17	2	—	—	
V 期首資金残高(N)		4,748	4,954	4,954	4,920	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		4,954	4,920	4,351	5,100	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 54 期		第 55 期		第 56 期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金		3,299	4,146	4,111	2,835	3,700
2. 市場性のある 一時所有の有価証券		1,435	808	809	1,516	1,400
3. 自己株式		14	—	—	—	—
合 計		4,748	4,954	4,920	4,351	5,100

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(イ)現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 自己株式は1. 財務諸表(1)貸借対照表 流動資産に記載しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 54 期	第 55 期		第 56 期
		通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 額 (割 引 実 行 額)		6,336	5,198	2,658	1,950

(注) 3. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 4. 第54期における「II 資金調達活動に伴う収支」の「その他の支出」(事業年度)には、所有目的の変更により流動資産から固定資産に振替えた有価証券713百万円が含まれております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社1社で構成され、農業機械関連事業（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）を主な内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルおよびレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

○ 農林業機械関連事業（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社追浜工業(株)、双伸工業(株)、非連結子会社(株)ニューテックおよび関連会社鍛圧工業(株)から仕入れております。

当社で販売するほか子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、主要株主(法人)三井物産(株)、主要株主が議決権の過半数を有する会社米国三井物産(株)を通じて販売されております。

海外子会社エコー・インコーポレイテッドは海外子会社テクニクツールコーポレーションが製造する製品を販売しております。

○ その他事業

(環境整備機械、一般機械器具)

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社を通じて販売されております。

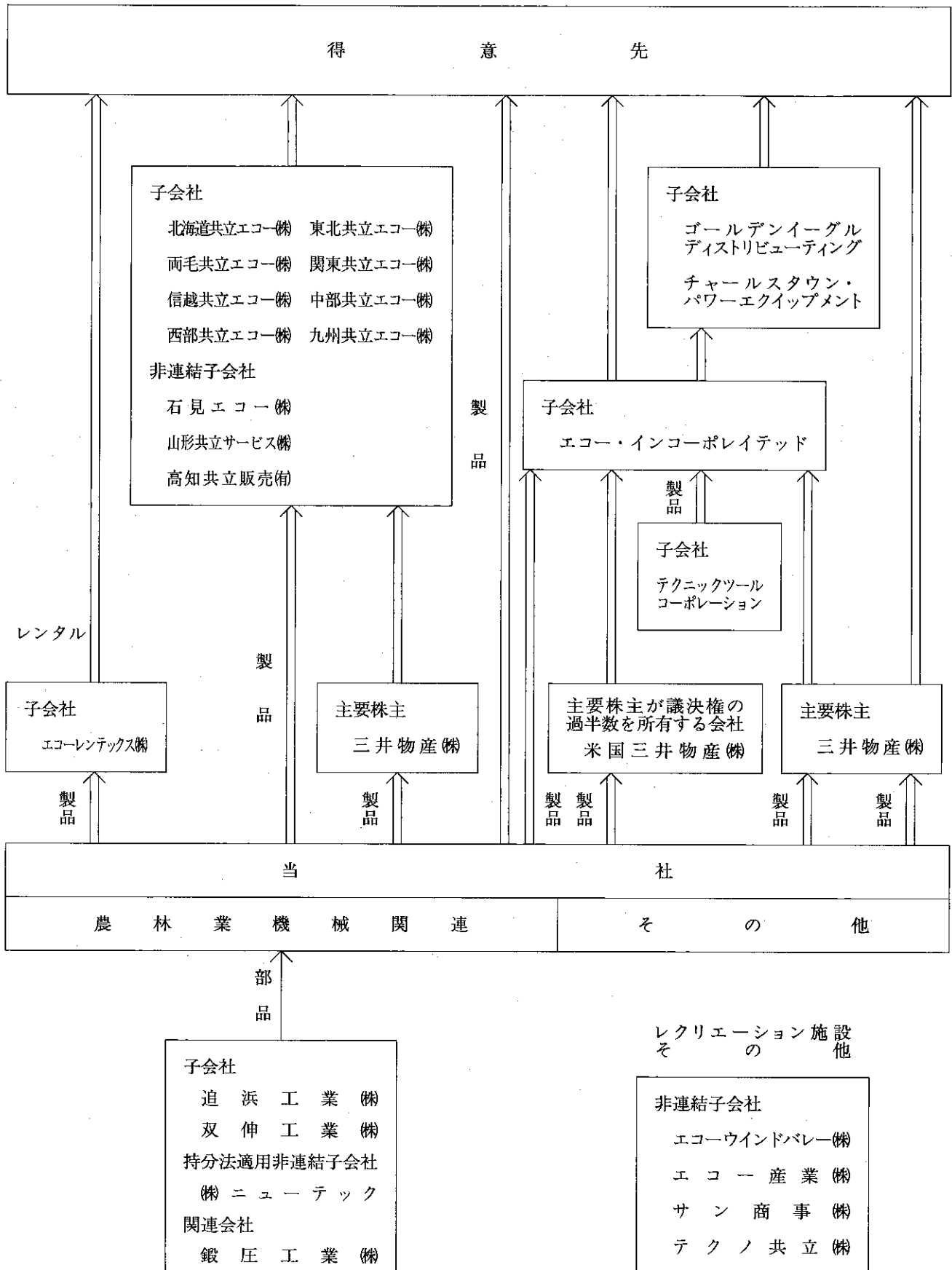
(レンタル)

当社で製造した製品のレンタルを子会社エコーレンテックス(株)が行っております。

(レクリエーション施設運営ほか)

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー(株)がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、円安基調と米国の好況、欧州主要国の景気回復に支えられて順調に推移しましたが、国内経済は、期央からの消費税率引上げによる反動で個人消費が低迷、大型倒産の増加や金融不安が顕在化し、景況は一転して下降局面に入りました。

このような内外経済環境下において、新たにテクニクツールコーポレーションを加え、12社の国内子会社および在外子会社3社を連結対象とする売上高は510億96百万円（前連結会計年度470億86百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は7億41百万円（前連結会計年度4億32百万円）となりました。また、投資有価証券の評価損等があり、当期純損失は40百万円（前連結会計年度当期純利益47百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加と円安により493億89百万円（前連結会計年度451億95百万円）となり、営業利益は26億33百万円（前連結会計年度22億95百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は17億6百万円（前連結会計年度18億91百万円）となり、営業利益は14百万円の損失（前連結会計年度営業損失1億32百万円）となりました。

当連結会計年度（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当連結会計年度における世界経済は、前年に引続く欧米諸国の好調な景気に支えられて順調に推移しましたが、国内経済は、前年に引続いて民間設備投資や個人消費が落込み、深刻な不況が続くなかで、総合経済対策や特別減税等の諸施策が講じられましたが、景気は底入れしないまま推移しました。

このような内外経済環境下において、新たに双伸工業㈱、チャールスタウン・パワーエクイップメントを加え、11社の国内子会社および在外子会社4社を連結対象とする売上高は522億85百万円（前連結会計年度510億96百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は13億33百万円（前連結会計年度7億41百万円）となりました。また、投資有価証券の評価損等がありましたが、当期純利益は45百万円（前連結会計年度当期純損失40百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加と円安により512億20百万円（前連結会計年度493億89百万円）となり、営業利益は35億15百万円（前連結会計年度26億33百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は10億65百万円（前連結会計年度17億6百万円）となり、営業損益は15百万円の損失（前連結会計年度営業損失14百万円）となりました。

また、所在地別にみますと、日本国内の売上高は309億12百万円（前連結会計年度319億60百万円）となり、営業利益は20億14百万円（前連結会計年度12億84百万円）となりました。

北米地域の売上高は213億73百万円（前連結会計年度191億35百万円）となり、営業利益は、14億85百万円（前連結会計年度10億62百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易く、安全面や地球環境に配慮した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額2,359百万円であります。

主な研究開発

- ・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制に対応し研究、開発を行い、さらに、より厳しい規制値に対応するための研究開発を進めております。

- ・農林業機械関連製品の研究、開発

創立50周年の、スローガンにあわせた軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品等の開発を行いました。

また、刈払機、チェンソー、防除機などの従来機種全般にわたり、安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

- ・新分野製品の研究、開発

水田畑作用乗用管理機、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械、稲作用関連機械、環境に優しい焼却炉、集塵装置付きエンジンカッター、及び半自動梱包機の研究開発、また、各種エンジンのエンジン回転を測定する多機能エンジン回転測定器の開発、各種マグネトーの研究開発を行いました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ロ) 前連結会計年度(平成8年12月1日から平成9年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成9年12月1日から平成10年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成9年11月30日現在)			当連結会計年度末 (平成10年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,579,053			6,700,887	
2. 受取手形及び売掛金※2		15,514,175			15,886,479	
3. 有価証券		808,829			809,973	
4. 棚卸資産		12,955,143			13,120,903	
5. 未収金※2		278,489			67,902	
6. その他		442,766			401,765	
7. 貸倒引当金		△ 153,362			△ 139,118	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 22,189			△ 47,871	
流動資産合計		35,402,906	62.1		36,800,923	62.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	13,835,308			14,144,204		
減価償却累計額	7,349,885	6,485,423		7,760,483	6,383,721	
2. 機械装置※1	8,801,359			8,838,348		
減価償却累計額	6,516,702	2,284,657		6,321,652	2,516,695	
3. 土地※1		5,806,689			5,881,768	
4. 建設仮勘定		151,324			184,272	
5. その他	14,783,603			15,611,372		
減価償却累計額	12,647,506	2,136,096		13,406,780	2,204,591	
有形固定資産合計		16,864,190	29.6		17,171,049	29.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権※3		716,989			729,431	
2. その他		31,274			32,587	
無形固定資産合計		748,264	1.3		762,019	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂		2,870,963			2,894,578	
2. 長期貸付金※2		106,745			207,930	
3. 長期更生債権		16,522			48,869	
4. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
5. その他		595,434			656,349	
6. 貸倒引当金		△ 1,080,046			△ 1,097,431	
投資その他の資産合計		3,582,828	6.3		3,783,506	6.4
固定資産合計		21,195,283	37.2		21,716,574	36.9
III 為替換算調整勘定		433,868	0.7		329,143	0.6
資産合計		57,032,057	100.0		58,846,642	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成9年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	14,350,433		13,668,935	
2. 短期借入金	12,900,808		10,371,801	
3. 一年以内返済の長期借入金	123,612		458,000	
4. 未払事業税等	33,343		81,245	
5. 未払法人税等	135,449		364,442	
6. 未払費用	2,456,247		2,539,404	
7. その他	433,457		283,294	
流動負債合計	30,433,352	53.3	27,767,123	47.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	581,381		5,068,560	
2. 退職給与引当金	1,898,549		1,853,406	
3. 役員退職慰労引当金	—		118,920	
4. その他	78,592		72,926	
固定負債合計	2,558,522	4.5	7,113,813	12.1
III 少数株主持分	837,026	1.5	928,201	1.6
負債合計	33,828,901	59.3	35,809,138	60.9
(資本の部)				
I 資本金	5,207,759	9.1	5,207,759	8.8
II 資本準備金	6,273,174	11.0	6,273,174	10.7
III 利益準備金	555,500	1.0	576,500	1.0
IV その他の剰余金	11,166,757	19.6	10,980,206	18.6
	23,203,191	40.7	23,037,640	39.1
V 自己株式	△ 35	△ 0.0	△ 136	△ 0.0
資本合計	23,203,156	40.7	23,037,503	39.1
負債・資本合計	57,032,057	100.0	58,846,642	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		51,096,334	100.0		52,285,746	100.0
II 売上原価		35,710,303	69.9		35,528,118	67.9
売上総利益		15,386,030	30.1		16,757,628	32.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		14,448,619	28.3		14,838,137	28.4
営業利益		937,411	1.8		1,919,490	3.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	96,787			126,542		
2. 受取配当金	43,534			36,783		
3. 為替差益	161,341			57,560		
4. 保険金収入	95,000			—		
5. その他の収益	151,645	548,309	1.1	201,371	422,259	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	660,300			878,240		
2. 有価証券評価損	25,349			4,201		
3. その他の費用	58,617	744,267	1.5	125,415	1,007,858	1.9
経常利益		741,452	1.4		1,333,891	2.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	71,011			6,381		
2. 自己株式売却益	71,854			—		
3. 退職給与引当金戻入 ※2	371,760			—		
4. 貸倒引当金戻入	3,535			—		
5. 取用補償金	95,482			—		
6. 工業用地取得助成金収入	23,334	636,979	1.3	23,333	29,714	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	115,294			70,212		
2. 投資有価証券評価損	744,116			331,739		
3. 役員退職慰労金 ※3	245,200			20,100		
4. 役員退職慰労引当金繰入	—			66,189		
5. 特別退職金 ※4	45,743			17,828		
6. 貸倒損失	14,896			13,148		
7. 固定資産圧縮損	94,192	1,259,442	2.5	23,333	542,550	1.0
税金等調整前当期純利益		118,989	0.2		821,055	1.6
法人税及び住民税額		220,026	0.4		677,931	1.3
過年度法人税還付金		16,075	0.0		—	
少数株主持分への振替利益		30,488	0.0		104,071	0.2
持分法による投資利益		75,357	0.1		6,681	0.0
当期純利益		—	—		45,734	0.1
当期純損失		40,093	△ 0.1		—	

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		11,192,966		11,166,757
II その他の剰余金増加高				
1. 子会社の新規連結に伴う増加高	—		7,387	
2. 改訂外貨建取引等会計処理 基準適用による剰余金増加高	43,435	43,435	—	7,387
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		21,000	
2. 配 当 金	—		207,127	
3. 子会社の新規持分法 適用に伴う減少高	29,551		—	
4. 連結会社減少に伴う減少額	—		4,869	
5. 持分法適用会社 減少に伴う減少額	—	29,551	6,676	239,672
IV 当期純利益		—		45,734
V 当期純損失		40,093		—
VI その他の剰余金期末残高		11,166,757		10,980,206

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名	15 社 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、神奈川機工㈱、テクノ共立㈱、エコーレンテックス㈱、以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニクツールコーポレーション以上3社 なお、当連結会計年度において子会社となったテクニクツールコーポレーションは重要性があるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。	15 社 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、以上11社 なお、双伸工業㈱については重要性が増加しましたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、前連結会計年度において連結子会社であった神奈川機工㈱は平成10年6月1日付で追浜工業㈱に吸収合併されましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。更に、テクノ共立㈱は実質的な営業を停止しており、継続企業と認められないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとしました。 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニクツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上4社 なお、当連結会計年度において子会社となったチャールスタウン・パワーエクイップメントは重要性があるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。
③ 非連結子会社の数	7 社 主要な非連結子会社は、㈱ニューテック、双伸工業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	8 社 主要な非連結子会社は、㈱ニューテック、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用非連結子会社の数 ② 持分法適用非連結子会社名 ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	2 社 双伸工業㈱、㈱ニューテック なお、双伸工業㈱および㈱ニューテックは重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用することとしました。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業㈱他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1 社 ㈱ニューテック なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました双伸工業㈱は連結の範囲に含めましたので、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業㈱他7社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く） なお、前連結会計期間と同一の方法によった場合に比し、経営利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に対する影響は軽微であります。 無形固定資産……定額法
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。 （会計処理の変更） 従来は現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額371,760千円は全額特別利益に計上しました。 また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益および経常利益は4,432千円、税金等調整前当期純利益は376,193千円増加しております。	従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。
役員退職慰労引当金		親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 （会計処理の変更） 従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。この変更に伴う過年度期間対応分については5年間で均等繰入することとしております。 なお、この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は52,731千円、税金等調整前当期純利益は118,920千円それぞれ減少しております。

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金		期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。	同 左
(d) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		当連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて「平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。	—
(e) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(f) 在外連結子会社の会計処理基準		在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびテクニクツールコーポレーションが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニクツールコーポレーションおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
(g) 消費税等の処理方法		消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)
(h) 適格退職年金制度		当社および連結子会社(追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、エコーレンテックス株式会社、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。	当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項		親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項		連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>なお、収益及び費用については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金を当該期末の為替相場により換算した金額によっております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は40,671千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,970千円多く計上されております。</p>	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。</p>
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>税効果会計は適用しておりません。</p>	同 左

会計処理の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>親会社は、従来、製造技術指導料収入は営業外収入(技術使用料収入)に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比して売上総利益は2,111千円減少し、営業利益は5,000千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 1,953,651 合 計 2,390,934			※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 1,866,873 合 計 2,304,155		
② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 122,387千円 建 物 55,827 投資有価証券 372,184 合 計 550,398			② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 122,387千円 建 物 53,825 投資有価証券 690,866 合 計 867,079		
上記は、長期借入金50,000千円、一年以内返済の長期借入金100,000千円、短期借入金1,300,000千円および割引手形28,708千円の担保です。			上記は、長期借入金1,092,000千円、一年以内返済の長期借入金258,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。		
③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 当期圧縮額 94,192千円 累計圧縮額 94,192			③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 当期圧縮額 23,333千円 累計圧縮額 117,525		
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。			※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。		
流動資産	受取手形及び売掛金	53,634千円	流動資産	受取手形及び売掛金	217,883千円
	短期貸付金	95,000		未 収 金	36,349
	未 収 金	57,516	固定資産	投資有価証券(株式)	91,900
固定資産	投資有価証券(株式)	91,900		長期貸付金	124,080
流動負債	支払手形及び買掛金	39,940	流動負債	支払手形及び買掛金	100,131
※3. テクニックツールコーポレーションの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。			※3. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエキップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。		
4. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。			4. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。		
	東北共立エコー農機商業協同組合	450,000千円		東北共立エコー農機商業協同組合	11,000千円
	関東共立エコー農機商業協同組合	300,000		関東共立エコー農機商業協同組合	64,927
	九州共立エコー農機商業協同組合	200,000		九州共立エコー農機商業協同組合	43,500
	中部共立エコー農機商業協同組合	120,000		北海道共立エコー農林機械商業協同組合	55,250
	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000		信越共立エコー農林機械商業協同組合	27,314
	信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000		高知共立販売(有)	47,184
	農 機 ロ ー ン	65,000		従業員持家ローン	40,097
	(有)エコー機材販売	20,000		合 計	289,273
	従業員持家ローン	62,964			
	合 計	1,437,964			
5. 受取手形割引高は1,117,400千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)			5. 受取手形割引高は650,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)		

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>6. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 557,997千円 受取手形割引高 455,000 支払手形 134,499</p> <p>7. 当連結会計年度において、親会社の有価証券に属する株式を所有目的の変更により投資有価証券へ振替えております。 これにより有価証券は713,583千円減少し投資有価証券は同額増加しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>運賃倉庫料 1,228,168千円 広告宣伝費 974,483 給料手当 3,826,814 退職給与引当金繰入額 92,725 従業員賞与 988,624 技術研究費 2,249,995 旅費交通費 502,272 通信費 203,258 減価償却費 393,531</p> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 59% 一般管理費 41%</p> <p>※2 退職給与引当金計上基準変更に伴う退職給与引当金の戻入です。</p> <p>※3 取締役4名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※4 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者4名に支給した割増加算金です。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>運賃倉庫料 1,324,925千円 広告宣伝費 1,060,126 給料手当 3,857,219 退職給与引当金繰入額 16,927 役員退職慰労引当金繰入 52,731 従業員賞与 900,639 技術研究費 2,359,185 減価償却費 376,008 貸倒引当金繰入 5,623</p> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 60% 一般管理費 40%</p> <p>※3 取締役1名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※4 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	① 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 内 213,314千円
	1 年 超 445,974
	合 計 659,288
支払リース料 155,909千円	② 支払リース料 211,661千円
	③ 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1 年 内 2,460千円
	1 年 超 4,029
	合 計 6,489

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	336円07銭	333円67銭
1株当たり当期純利益	—	—円66銭
1株当たり当期純損失	—円58銭	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,389,678	1,706,656	51,096,334	—	51,096,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	167,086	167,086	(167,086)	—
計	49,389,678	1,873,742	51,263,420	(167,086)	51,096,334
営業費用	46,756,138	1,888,176	48,644,314	1,514,608	50,158,923
営業利益又は営業損失(△)	2,633,540	△ 14,434	2,619,105	(1,681,694)	937,411
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	49,550,347	1,873,614	51,423,961	5,608,096	57,032,057
減 価 償 却 費	1,524,489	107,032	1,631,521	78,241	1,709,763
資 本 的 支 出	2,190,743	139,662	2,330,406	5,454	2,335,860

(単位 千円)

	自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,220,500	1,065,246	52,285,746	—	52,285,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	289,877	289,877	(289,877)	—
計	51,220,500	1,355,124	52,575,624	(289,877)	52,285,746
営業費用	47,705,122	1,370,755	49,075,877	1,290,378	50,366,255
営業利益又は営業損失(△)	3,515,378	△ 15,631	3,499,746	(1,580,256)	1,919,490
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	51,577,150	1,704,264	53,281,415	5,565,227	58,846,642
減 価 償 却 費	1,813,711	103,674	1,917,386	92,523	2,009,909
資 本 的 支 出	2,407,311	107,149	2,514,460	20,444	2,534,904

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……………チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……………焼却炉、梱包機、資産賃貸、ボウリング場

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,607,488千円

当連結会計年度 1,580,256千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,608,096千円

当連結会計年度 5,565,227千円

5. 会計処理の変更に記載のとおり、製造技術指導料収入は従来営業外収入で処理しておりましたが、前連結会計年度においては農林業機械関連事業区分に含めております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、農林業機械関連事業区分の売上高及び営業利益は5,000千円多く計上されております。

6. 前連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、農林業機械関連事業区分について売上高は1,142,687千円多く、営業利益は40,671千円多く、資産は185,396千円少なく計上されておりますが、その他事業区分への影響はありません。

7. 会計処理の変更に記載の役員退職慰労引当金繰入は当連結会計年度については配賦不能営業費用として「全社」区分に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業費用は118,920千円増加し、営業利益は118,920千円減少しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日				
	国 内	在 外	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,960,852	19,135,481	51,096,334	—	51,096,334
(2) セグメント間の内部売上高	7,916,168	427,074	8,343,243	(8,343,243)	—
計	39,877,021	19,562,556	59,439,577	(8,343,243)	51,096,334
営業費用	38,592,212	18,499,924	57,092,137	(6,933,214)	50,158,923
営業利益	1,284,808	1,062,632	2,347,440	(1,410,029)	937,411
II 資 産	39,278,952	13,248,564	52,527,516	4,504,540	57,032,057

(単位 千円)

	自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日				
	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,912,212	21,373,533	52,285,746	—	52,285,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,872,854	1,245,104	10,117,959	(10,117,959)	—
計	39,785,067	22,618,638	62,403,706	(10,117,959)	52,285,746
営業費用	37,770,342	21,133,616	58,903,959	(8,537,703)	50,366,255
営業利益	2,014,724	1,485,022	3,499,746	(1,580,256)	1,919,490
II 資 産	38,411,003	15,897,764	54,308,767	4,537,874	58,846,642

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,607,488千円
当連結会計年度 1,580,256千円
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 5,608,096千円
当連結会計年度 5,565,227千円
3. 会計処理の変更に記載のとおり、製造技術指導料収入は従来営業外収入で処理しておりましたが、前連結会計年度においては国内区分に含めております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、国内区分の売上高及び営業利益は202,459千円多く計上されております。
4. 前連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、在外区分について売上高は1,142,687千円多く、営業利益は40,671千円多く、資産は185,396千円少なく計上されておりますが、国内区分への影響はありません。
5. 会計処理の変更に記載の役員退職慰労引当金繰入は当連結会計年度については配賦不能営業費用として「全社」区分に含めております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業費用は118,920千円増加し、営業利益は118,920千円減少しております。
6. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北 米……米国、カナダ

(イ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

	前連結会計年度
I 海外売上高	23,995,801千円
II 連結売上高	51,096,334千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%

当連結会計年度

(単位 千円)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	21,414,557	5,422,479	26,837,036
II 連結売上高			52,285,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.9%	10.4%	51.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北 米……米国、カナダ
その他の地域……フランス、イタリー、台湾

(4) 連結子会社の状況

(単位 千円)

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容	主要な損益情報等				
				直 接 所 有	間 接 所 有 エコインコー ポレイテッド	合 計						
								%	%	%	(1)売上高	(2)経常損益
エコ・イン コーポレイテッド	アメリカ・イリノ イ州・レイクス リック	千米ドル 13,000	農林業機械 の製造販売	79.5	0.0	79.5	(イ)役員の兼任等 7名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカ での製造販売会社	(1) 20,085,398	(2) 599,540	(3) 412,290	(4) 2,631,002	(5) 14,985,512
ゴールドエンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・カリフ ォルニア州・ロッ クリン	千米ドル 58	農林業機械 の 販 売	0.0	81.9	81.9	(イ)役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカ での販売会社					
テクニクツール コーポレーション	アメリカ・イリノ イ州・レイクス リック	千米ドル 138	林業機械の 製造販売	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 林業機械の製造会社					
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・イリノ イ州・セントチャ ールズ	千米ドル 701	農林業機械 の 販 売	0.0	80.0	80.0	(イ)役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカ での販売会社					
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	千円 25,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 当社製品の国内販売 会社					
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同 上					
栃毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	13,500	同 上	77.8	0.0	77.8	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同 上					
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	87.5	0.0	87.5	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同 上					
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 同 上					
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同 上					
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 同 上					
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同 上					
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	25,600	機械器具の 製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 当社製品の部品製造 会社					
双 伸 工 業 (株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 同 上					
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50,000	農林業機械 のレンタル ・技術サ ービス	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 7名 (うち当社従業員4名) (ロ)営業上の取引 当社製品のレンタル ・技術サービス会社					

- (注) 1. エコ・インコーポレイテッドが特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. エコ・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主 要 株 主 (法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期 首 残	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高	
					役員の 兼務等	事業上の関係								
三井物産㈱	東京都 千代田区	192,487,084	商 社	直接 16.92%	な し	当社製品の販 売総代理店	営業取引	農林業機械 製品の販売	9,497,416	売掛金	850,728	9,937,979	9,892,415	896,291
										受取手形	704,230	4,779,202	5,139,581	343,851
									1,312,258	買掛金	666,362	1,377,871	1,743,265	300,968

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金、受取手形および買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期 首 残	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高	
					役員の 兼務等	事業上の関係								
米国 三井物産㈱	アメリカ ニュー ヨーク ニュー ヨーク	千ドル 350,000	商 社	当社の主 要株主三 井物産㈱ の子会社	な し	当社製品のア メリカでの販 売代理店	営業取引	農林業機械 製品の販売	4,248,990	売掛金	1,479,145	4,248,990	4,227,055	1,501,080

(注) 上記金額には、輸出取引のため消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成10年2月26日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成8年12月1日から平成9年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給与引当金累積限度額を期末要支給額の50/100相当額から40/100相当額(法人税法に定める限度)に変更した。(重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1)退職給与引当金記載参照) この変更は、従業員の勤続年数、年齢構成および適格年金移行の度合い等を勘案して行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、前事業年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は3,306千円減少し、税引前当期純利益は282,748千円増加している。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成9年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11年2月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一 

公認会計士

早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。（重要な会計方針 6. 引当金の計上基準（2）役員退職慰労引当金記載参照）この変更は、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上した。この結果、前事業年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は52,731千円、税引前当期純利益は118,920千円それぞれ減少している。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成10年2月26日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成8年12月1日から平成9年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給与引当金累積限度額を期末要支給額の50/100相当額から40/100相当額（法人税法に定める限度）に変更した。（連結財務諸表作成のための基本となる事項、(C) 重要な引当金の計上基準、退職給与引当金記載参照）この変更は、従業員の勤続年数、年齢構成および適格年金移行の度合い等を勘案して行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、前連結会計年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は4,432千円、税金等調整前当期純利益は376,193千円増加している。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成9年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11年2月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。（連結財務諸表作成のための基本となる事項、(C) 重要な引当金の計算基準、役員退職慰労引当金記載参照）この変更は、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、当期発生額52,731千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度期間対応分66,189千円は特別損失に計上した。この結果前連結会計年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は52,731千円、税金等調整前当期純利益は118,920千円それぞれ減少している。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、1,000株券、10,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株 券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴取される売 買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成 8 年12月 1 日)
(第 54 期) 至 平成 9 年11月30日) | 平成10年 2 月27日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半期報告書 | ((第55期中) 自 平成 9 年12月 1 日)
至 平成10年 5 月31日) | 平成10年 8 月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。